

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第90期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 克彦
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員専務経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員専務経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高	百万円	116,073	142,198	184,725	181,643	175,751
経常利益	百万円	3,015	8,594	15,263	11,407	7,511
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,703	7,902	7,814	8,253	5,877
包括利益	百万円	13,504	7,210	8,702	14,767	4,040
純資産額	百万円	89,266	94,652	101,354	113,839	113,814
総資産額	百万円	156,008	170,112	192,339	206,937	192,582
1株当たり純資産額	円	1,274.33	1,350.76	1,444.66	1,620.98	1,644.33
1株当たり当期純利益	円	24.90	115.50	114.22	120.64	86.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	22.33	104.39	103.21	108.98	-
自己資本比率	%	55.9	54.3	51.4	53.6	57.3
自己資本利益率	%	2.1	8.8	8.2	7.9	5.3
株価収益率	倍	45.0	10.2	12.1	10.7	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,095	5,264	9,186	16,321	18,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,014	5,974	8,121	12,734	8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,125	2,303	5,435	571	14,319
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	19,766	17,799	25,068	29,387	25,519
従業員数	人	5,209	5,587	5,408	5,394	5,242

- (注) 1. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第87期の期首から適用しており、第87期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高	百万円	87,967	112,689	142,216	144,716	140,670
経常利益	百万円	1,314	6,020	12,461	11,980	8,741
当期純利益	百万円	1,025	6,481	6,148	11,777	10,269
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	78,000	78,000	78,000	78,000	70,000
純資産額	百万円	59,819	59,952	62,115	74,394	77,116
総資産額	百万円	115,477	118,347	130,273	141,530	140,845
1株当たり純資産額	円	874.32	876.28	907.90	1,087.39	1,148.27
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	25.0 (12.0)	27.0 (13.0)	30.0 (14.0)	33.0 (16.0)	35.0 (17.0)
1株当たり当期純利益	円	14.98	94.73	89.87	172.15	150.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	13.35	85.59	81.16	155.60	-
自己資本比率	%	51.8	50.7	47.7	52.6	54.8
自己資本利益率	%	1.9	10.8	10.1	17.3	13.6
株価収益率	倍	74.8	12.4	15.4	7.5	8.1
配当性向	%	166.9	28.5	33.4	19.2	23.3
従業員数	人	506	522	538	581	585
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	% %	169.5 (139.3)	181.5 (138.7)	216.3 (142.8)	207.1 (197.3)	203.3 (189.5)
最高株価	円	1,556	1,335	1,562	1,549	1,387
最低株価	円	585	987	1,039	1,179	877

- (注) 1. 2025年2月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000,000株を消却したことにより、第90期の発行済株式総数は8,000,000株減少しています。
2. 第86期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでいます。
3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部です。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第87期の期首から適用しており、第87期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	沿革
1950年 8 月	資本金3,000千円をもって(株)関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
1951年12月	本社を京都市に移転
1956年 7 月	京都工場を新設し、アルミニウム電解コンデンサの製造を開始
1957年 4 月	営業部門を分離し、関西二井販売(株)を設立
1960年10月	京都府亀岡市に亀岡工場（現 ニチコン亀岡(株)）を新設操業開始（現・連結子会社）
1961年 4 月	商号を日本コンデンサ工業(株)に変更（同時に関係会社関西二井販売(株)もニチコン販売(株)に商号変更）
1961年 6 月	滋賀県草津市に草津工場（現 ニチコン草津(株)）を新設操業開始（現・連結子会社）
1961年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場
1962年 4 月	本社を京都市中京区に移転
1962年 6 月	長野県南安曇郡豊科町（現 安曇野市豊科）に長野工場（現 ニチコン大野(株)長野工場）を新設操業開始
1962年 9 月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1966年 8 月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
1968年10月	福井県速敦郡上中町（現 三方上中郡若狭町）にワカサ電機(株)（現 ニチコンワカサ(株)）を設立（現・連結子会社）
1969年 7 月	福井県大野市に大野工場（現 ニチコン大野(株)）を新設操業開始（現・連結子会社）
1969年 8 月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場を新設操業開始
1969年 8 月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッド（現 タイコン コーポレーション）を設立（現・持分法適用関連会社）
1970年 9 月	米国スプラーグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡（現 高島市）安曇川町にニチコンスプラーグ(株)を設立
1970年 9 月	米国シカゴにニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
1972年 5 月	香港に現地法人ニチコン（香港）リミテッドを設立（現・連結子会社）
1973年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機(株)を設立（現・持分法適用関連会社）
1978年 9 月	シンガポールにニチコン（シンガポール）プライベート リミテッドを設立（現・連結子会社）
1981年 2 月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手(株)を設立（現・連結子会社）
1987年10月	国内販売会社 ニチコン販売(株)を吸収合併すると共に商号をニチコン(株)に変更（英文名 NICHICON CORPORATION）
1990年 1 月	英国ロンドンにニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立
1990年 3 月	マレーシアにニチコン（マレーシア）センディリアン パハッドを設立（現・連結子会社）
1991年 7 月	ニチコンスプラーグ(株)をニチコンタンタル(株)に商号変更
1999年 7 月	長野県大町市に大町工場（現 ニチコン製箔(株)大町工場）を、福井県大野市に富田工場（現 ニチコン製箔(株)富田工場）を新設操業開始（現・連結子会社）
2000年 2 月	福井県大野市にニチコン福井(株)（現 ニチコン大野(株)福井工場）を設立
2000年 3 月	台湾にニチコン（台湾）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2000年 4 月	滋賀県草津市にニチコン滋賀(株)を設立
2001年 2 月	タイにニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2001年12月	オーストリアにニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハーを設立（現・連結子会社）
2001年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2002年 6 月	中国上海市にニチコン エレクトロニクス トレーディング（上海）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2002年12月	ワカサ電機(株)（現 ニチコンワカサ(株)）上中工場を閉鎖し、小浜工場（福井県小浜市）に集約
2003年 4 月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡(株)を設立（現・連結子会社）
2003年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津(株)を設立（現・連結子会社）
2003年10月	諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖
2004年 7 月	中国天津市にニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドを設立
2004年11月	京都市中京区に本社新社屋を建設
2005年 4 月	大野工場（福井県大野市）を分社化し、ニチコン大野(株)を設立（現・連結子会社）
2006年 3 月	ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを清算
2008年 8 月	中国深圳市にニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2008年 8 月	ニチコン滋賀(株)が、ニチコンタンタル(株)を存続会社とする吸収合併により解散

年月	沿革
2009年 1 月	ニチコン朝日(株)が、ニチコン岩手(株)（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散
2009年 4 月	富士通メディアデバイス(株)と締結した事業譲渡契約に基づき、中国蘇州市のエフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドが導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産を開始
2009年 7 月	中国無錫市に無錫ニチコン エレクトロニクス R & D センター カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2011年 2 月	中国宿遷市にニチコン エレクトロニクス（宿遷）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
2012年 2 月	ニチコン福井(株)が、ニチコン大野(株)（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散
2012年 4 月	インド カルナータカ州にニチコン エレクトロニクス（インド）プライベート リミテッドを設立
2012年10月	大町工場（長野県大町市）、富田工場（福井県大野市）および穂高工場（長野県安曇野市）を分社化し、ニチコン製箔(株)を設立（現・連結子会社）
2012年10月	長野工場（長野県安曇野市）を分社化し、ニチコン長野(株)を設立
2013年 2 月	AVX Corporationとのタンタル固体電解コンデンサ事業の譲渡契約に基づき、事業譲渡が完了
2013年 8 月	ニチコン長野(株)を清算（同社事業はニチコン大野(株)に統合）
2015年 6 月	(株)ユタカ電機製作所の事業を譲り受け（現・連結子会社）
2016年 5 月	エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドを清算
2017年 4 月	株式会社村田製作所との電源事業の譲り受けに関する意向確認書締結
2019年12月	2024年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（発行総額120億円）を発行
2020年11月	革新的技術開発等による温室効果ガス排出削減と災害対策における社会貢献活動が評価され、「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴いプライム市場へ移行
2022年 5 月	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同
2022年 9 月	グリーンファイナンス（総額100億円）による資金調達を実施
2023年 7 月	ニチコン岩手(株) 管理棟が竣工
2023年12月	ニチコン亀岡(株) 生産棟「ES1」が竣工
2024年 3 月	京セラAVXコンポーネンツ安曇川(株)が所有する事業用不動産に関する不動産売買契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株）、子会社25社および関連会社3社により構成されており、その主な事業内容と、主要な会社の当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（コンデンサ事業）

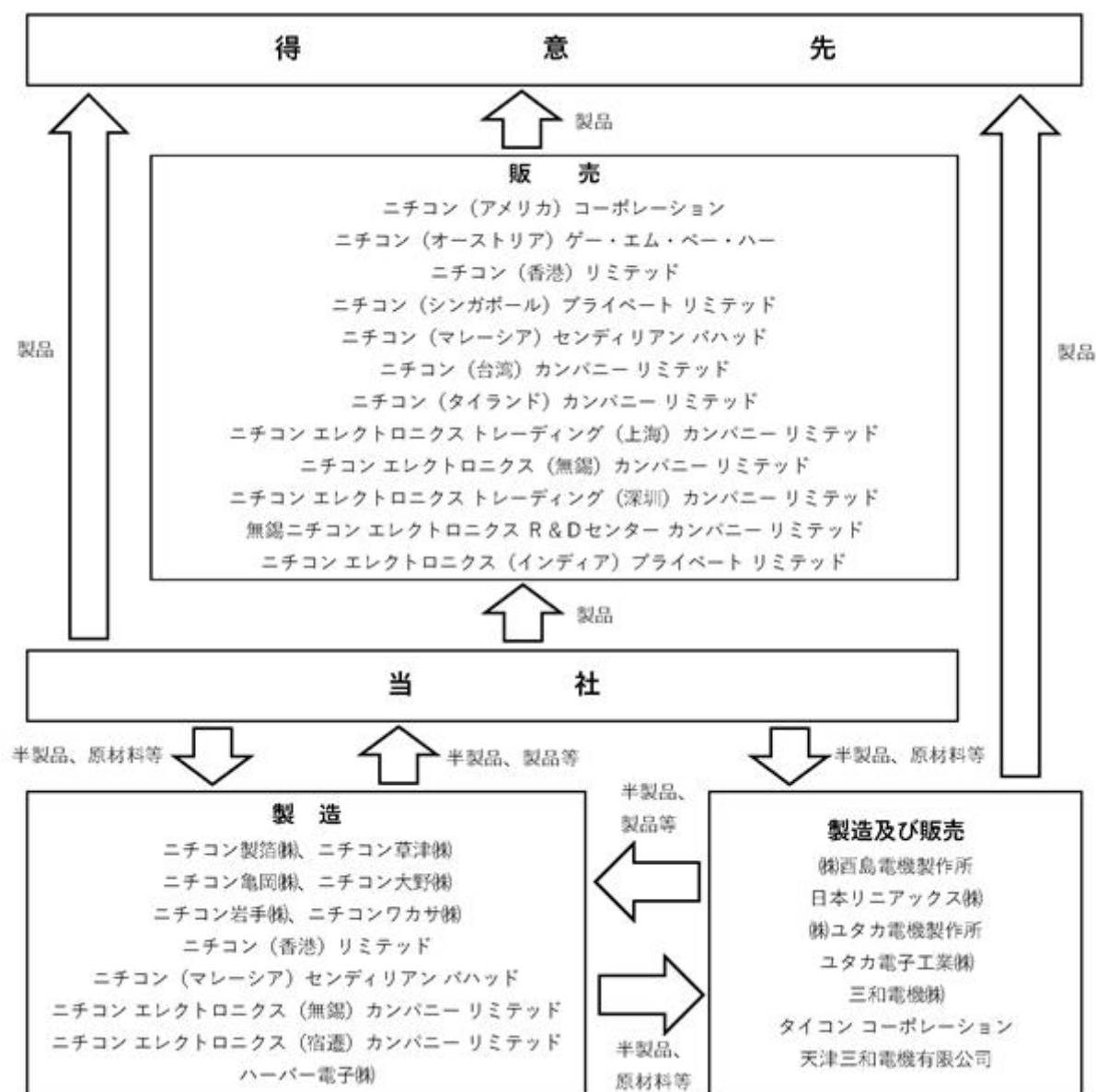
当事業では、主にアルミ電解コンデンサ、小形リチウムイオン二次電池、パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサおよびxEV用フィルムコンデンサ、変圧器の製造販売等を行っています。

（NECST事業）

当事業では、主に家庭用蓄電システム、V2Hシステム、EV・PHV用急速充電器、スイッチング電源、機能モジュール、公共・産業用蓄電システム、大形特殊電源および医療用/学術用加速器電源、圧力センサの製造販売等を行っています。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
コンデンサ事業	アルミ電解コンデンサ 小形リチウムイオン二次電池 パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサ xEV用フィルムコンデンサ 変圧器	ニチコン製箔株 ニチコン大野株 ニチコン岩手株 ニチコン草津株 株西島電機製作所 ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド ニチコン エレクトロニクス（宿遷）カンパニー リミテッド	当社 ニチコン(アメリカ)コーポレーション ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー ニチコン（香港）リミテッド ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド ニチコン（台湾）カンパニー リミテッド ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッド ニチコン エレクトロニクス トレーディング（上海）カンパニー リミテッド ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド
NECST事業	家庭用蓄電システム V2Hシステム EV・PHV用急速充電器 スイッチング電源 機能モジュール 公共・産業用蓄電システム 大型特殊電源 医療用/学術用加速器電源 圧力センサ	ニチコン草津株 ニチコン亀岡株 ニチコンワカサ株 株ユタカ電機製作所 日本リニアックス株 ニチコン（香港）リミテッド ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド	

主要な事業系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチコン製箔株式会社	長野県 大町市	百万円 80	(コンデンサ事業) コンデンサ用電極箔 の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物の貸与 資金の貸付
ニチコン草津株式会社 (注)2	滋賀県 草津市	百万円 80	(コンデンサ事業) パワーエレクトロニ クス用フィルムコン デンサおよびxEV用 フィルムコンデンサ の製造 (NECST事業) 大型特殊電源および 医療用/学術用加速器 電源の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン亀岡株式会社	京都府 亀岡市	百万円 80	(NECST事業) V2Hシステム、EV・ PHV用急速充電器、機 能モジュール、家庭 用蓄電システムおよ びPTCの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン大野株式会社 (注)2	福井県 大野市	百万円 80	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サおよび小形リチウ ムイオン二次電池の 製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン岩手株式会社	岩手県 岩手郡	百万円 100	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコンワカサ株式会社	福井県 小浜市	百万円 84	(NECST事業) 家庭用蓄電システム およびスイッチング 電源の製造	100	当社製品の製造等
株式会社西島電機製作所	滋賀県 草津市	百万円 30	(コンデンサ事業) 変圧器の製造販売	100 (5.9)	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
日本リニアックス株式会社	大阪府 高槻市	百万円 15	(NECST事業) 圧力センサの製造販 売	100 (60.3)	役員の兼任あり 土地建物等の貸与
株式会社ユタカ電機製作所	東京都 中央区	百万円 330	(NECST事業) スイッチング電源お よび無停電電源装置 の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付 土地建物等の貸与
ニチコン(アメリカ) コーポレーション	米国 イリノイ州	千US\$ 3,000	当社グループ製品の販 売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハー	オーストリア ウィーン市	千EUR 1,000	当社グループ製品の販 売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(香港)リミテッ ド(注)2,6	中国 香港行政区	千HK\$ 5,000	当社グループ製品の販 売	100	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ニチコン(シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール	千SP\$ 8,000	当社グループ製品の販売	100 (31.2)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(台湾) カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千NT\$ 30,000	当社グループ製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(タイランド) カンパニー リミテッド (注)5	タイ バンコク	千BAHT 20,000	当社グループ製品の販売	49	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(上海)カン パニー リミテッド	中国 上海市	千US\$ 500	当社グループ製品の販売	100 (20)	当社製品の販売
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カン パニー リミテッド	中国 深圳市	千US\$ 300	各種コンデンサおよび スイッチング電源の販売 に関連するサービス 業務	100 (100)	役員の兼任あり
ニチコン(マレーシア) センディリアン パハッド (注)2	マレーシア セランゴール州	千M\$ 63,000	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サの製造販売 (NECST事業) スイッチング電源の 製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコン エレクトロニクス (無錫)カンパニー リミ テッド (注)2	中国 無錫市	千US\$ 75,000	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サの製造販売 (NECST事業) スイッチング電源の 製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス (宿遷)カンパニー リミ テッド (注)2	中国 宿遷市	千US\$ 55,000	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サおよびxEV用フィル ムコンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 資金の貸付
無錫ニチコン エレクトロニ クス R&Dセンター カンパニー リミテッド	中国 無錫市	千RMB 5,000	各種電源およびアルミ 電解コンデンサの設 計・開発	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	韓国 清州市	百万W 6,613	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サ等の製造販売	22.8	主要原材料の売上、 仕入 役員の兼任あり
タイコン コーポレーション	台湾 台北市	千NT\$ 473,800	(コンデンサ事業) アルミ電解コンデン サの製造販売	35.2 (3.3)	主要原材料の売上 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

6. ニチコン(香港)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等は次のとおりです。

	ニチコン（香港）リミテッド
（１）売上高（百万円）	29,230
（２）経常利益（百万円）	794
（３）当期純利益（百万円）	721
（４）純資産額（百万円）	5,659
（５）総資産額（百万円）	10,623

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

（2025年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ事業	3,725
NECST事業	1,260
報告セグメント計	4,985
全社（共通）	257
合計	5,242

（注）全社（共通）として記載している従業員は、管理部門に所属しているものです。

（２）提出会社の状況

（2025年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
585	45.6	9.7	6,888,476

（注）平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

（2025年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ事業	111
NECST事業	359
報告セグメント計	470
全社（共通）	115
合計	585

（注）全社（共通）として記載している従業員は、管理部門に所属しているものです。

（３）労働組合の状況

提出会社の労働組合はニチコングループ労働組合連合会と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
6.3	85.7	59.2	60.3	35.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

当事業年度				
名称	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
ニチコン製箔(株)	100.0	-	-	-
ニチコン草津(株)	75.0	71.9	68.3	61.7
ニチコン亀岡(株)	100.0	64.0	71.5	42.9
ニチコン大野(株)	42.9	68.0	76.6	80.7
ニチコン岩手(株)	0.0	77.1	77.2	89.9
ニチコンワカサ(株)	100.0	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 上記以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働（ ）」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

これらを踏まえ、当社グループは中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の持続的な成長を経営指標として事業運営を行っています。また、これらに付随してROE、ROICの持続的向上とPBRの改善につなげていきます。

考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略、経営環境と対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用／公共・産業用蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、スイッチング電源、機能モジュール、研究・医療・産業用特殊電源等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

低炭素社会の実現とキーテクノロジーの進展に向けた事業機会の獲得

コンデンサ事業では、アルミ電解コンデンサの最先端技術と国内外の生産・販売体制を強みとし、モビリティ、情報通信、環境関連の成長市場にフォーカスし、品質、コスト、納期、サービスに渡る事業基盤を強化、拡充します。また、金属蒸着フィルムから独自開発、生産するxEV用フィルムコンデンサでは、需要の拡大を成長機会と捉え、販売拡大と生産体制の強化を着実に進めてまいります。コンデンサ事業で創業以来培った強みを今後も継続的に進化させていくため、技術面ではニーズ開発から商品開発、産学連携によるシーズ開発を、生産面では継続的な品質向上等の推進に加えて、共通指標をベースとしたKPI目標管理を導入し、プロセス強化に取り組んでいきます。

NECST事業では、脱炭素化のメガトレンドを受けて、エネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から研究・医療・産業用などの特殊電源までをカバーする回路技術を生かし、価値提供のさらなる充実を図ります。とりわけ、環境関連製品では、世界的な脱炭素化の高まりやエネルギー価格の高止まりによる再エネ、蓄電市場拡大への対応と、蓄電、電力制御技術を活かしたトータルシステム展開を強化します。また、EVシフトへの対応として、急速充電器、外部給電器「パワー・ムーバー®」、V2Hシステムで社会充電インフラを拡充していきます。これらの環境関連製品では、くらしの中のエネルギーパフォーマンスを高めるといった新しい価値提案と市場を創造するとともに、お客さま（最終消費者）の認知度を上げるため、新ブランドコピー「くらしに、エネパ!」を掲げブランド力の向上に注力しています。回路製品では、スイッチング電源においては、これまで培ってきた省電力制御基板技術を生かし、特に空調機器、ロボット、通信機器などの成長市場へ拡大を目指します。また、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源ではグローバル展開を図り、社会インフラシステムへ貢献します。加えて、小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hシステムに代表されるナンバーワン、オンリーワンの革新的な製品・技術開発体制を強化し、社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速していきます。

外部環境に左右されない強い経営体質への変革

SDGsやカーボンニュートラル等により、産業構造や社会経済に変革がもたらされ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の進展と相まって、大きなビジネスチャンスを生み出す可能性が高まっています。今後、クルマの電動化とEVへのシフトが進み、人びとの生活ではAI、IoT等デジタルテクノロジーの革新的進歩が見られ、自動化や省電力化の需要が先進国だけでなく新興国にも拡大し、これを支えるための発電コストの低減による再生可能エネルギーの主力電源化が進展していくことが予想されます。当社グループは、一般財団法人日本特許情報機構（Japio）のSDGs指向性評価指標「Japio-SDGs特許インデックス」企業ランキングにおいて、電子部品・デバイス・電子回路製造業部門で第2位にランクされました。豊富な技術シーズを活かし、今後も環境・エネルギー分野を中心に社会のサステナビリティに貢献できる製品・ソリューションを創出していきます。

パラダイムシフトと不確実性がより一層増すなか、中長期視点での成長を成し遂げていくにあたり、「G：グリーン（環境）」と「D：デジタル（DX）」をキーワードとした「価値」提供が重要なポイントになると考えています。

G（環境）については、気候変動問題が世界的な課題になるなか、関連マーケットもさらに巨大化し、環境配慮型の当社の製品・ビジネスのチャンスもさらに大きくなると予想されます。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムをはじめ、気候変動ニーズに対応したコンデンサ事業、NECST事業の各製品をさらにレベルアップしていくことで競争優位性をさらに高めていきます。

また、D（デジタル）については、企業競争力の強化という面でDXの推進がより不可欠になっています。事業成長では単に良い製品・技術を生み出すだけでなく、DXを駆使してお客さまへのサービス向上や生産性の向上、投資効率の向上によって収益体質を高めることに注力しています。この様にして「稼ぐ力」に磨きをかけることで、次なる成長のための設備投資や研究開発投資、持続的な賃上げを含む優秀な人材の確保といった好循環を生み出していきます。サステナブルな社会に貢献していくには、まず当社グループ自身が収益を上げ持続可能であることを念頭に、DXを成長ドライバーとして各部門の業務を合理化・効率化し、ビジネスの創出と利益体質の構築に取り組んでいきます。

ESG経営の構築と推進

当社グループではESGで評価される企業を目指して「サステナビリティ方針」を定め、持続的な成長と企業価値の増大に向けて、当社製品による地球環境への貢献と自社での対応取り組み、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の強化に努めていきます。

環境課題については、地球温暖化抑制のための取り組みに貢献するため、CO₂をはじめとした温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）の削減目標として、2030年度に46％削減（2021年度比）を目指しています。その一例として、家庭用蓄電システムの中核生産拠点であるニチコンワカサにおいて100％再生可能エネルギー利用工場としたほか、自社拠点において太陽光で発電した電力を蓄電し、これをEVへの充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムを設置し、生産工場などの大規模施設における再生可能エネルギーの新たな活用方法によるCO₂削減に取り組んでいます。さらに気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析を進め、中長期的な事業展開やCO₂削減活動に生かすとともに、CO₂排出量（Scope1,2,3）実績やTCFDに基づく情報開示にも取り組んでいます。2024年度のCDP気候変動レポートにおいては、気候変動分野で最高評価の「Aリスト」に選定され、水セキュリティ分野におきましてもリーダーシップレベルである「A-（Aマイナス）」の評価を得ました。また温室効果ガス排出削減目標の国際的なイニシアチブであるSBT（Science Based Targets）認定を取得しており、引き続きこれらの取り組みを推進していきます。

また、当社グループでは「人こそニチコンのエネルギー」を人事理念とし、「人」が最大の経営資源であるとの観点に立ち、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働していくこと、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう人事制度や社内環境の整備に努めています。社会との接点においては産学連携にも注力しており、東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定では、素材やデバイス、デザインに至るまでの多様なカテゴリーで共同研究を行うなど、大学機関との研究開発活動も積極的に推進し、知的資本の強化に努めていきます。

コーポレートガバナンスについては、取締役会の多様性や知識・経験・能力のバランスの最適化を確保するため、スキルマトリクスを整備するとともに半数を社外取締役としています。さらに、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保しています。コンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進していきます。

これらに加え、政策保有株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当等の状況など、継続保有の合理性や経営資源の有効活用について取締役会にて定期的に検証を行っています。保有意義の薄れてきた銘柄については、取引先等との対話・交渉を実施しながら、縮減を進めています。

政策保有株式の連結貸借対照表上の合計額（2025年3月31日現在）

区分	第88期 (2023年3月期)	第89期 (2024年3月期)	第90期 (2025年3月期)
銘柄数	42	38	33
連結貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	23,581	26,722	21,719
連結純資産比率（％）	23.3	23.5	19.1

（注）みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

2【サステナビリティに関する考え方および取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(サステナビリティ方針)

私たちは、ニチコングループ経営理念に基づき、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めます。

また、全てのステークホルダーに対し誠心誠意をもって対応し、企業の社会的・倫理的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 素材開発からシステム設計まで幅広い技術を融合し、デジタルトランスフォーメーションとオープンイノベーションの推進により気候変動など社会の課題を解決し、明るい未来社会づくりに貢献します。
 2. 全てのステークホルダーとの対話と連携を大切にし、共有価値の創造と公正かつ透明性の高い経営を実現します。
 3. 人権の尊重と多様性の確保、人材の育成、トップノッチ経営（ ）によりお客様価値を高め、企業の発展と全従業員の幸福を目指します。
- 品質、コスト、納期、サービス、技術などあらゆる面において最上級を目指すこと。

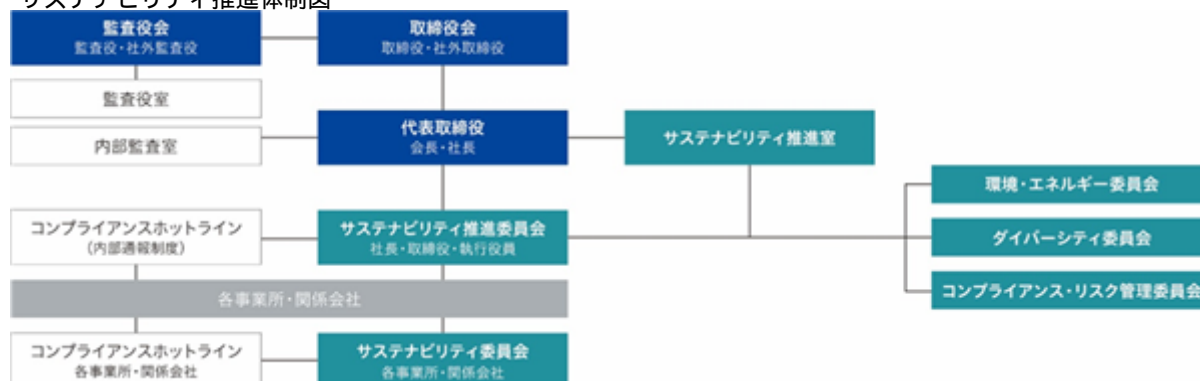
(1) ガバナンス

(サステナビリティ推進体制)

ニチコングループは2021年11月30日に、中期成長目標「Vision 2025」と同時に、目標の達成を通して持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ方針」を定めました。この方針に基づく経営を実践していくため、サステナビリティ推進室を設置し（2022年2月）、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を運営しています。

サステナビリティ推進委員会は、これまでの「CSR推進委員会」（2003年6月発足）の機能を強化・発展させたもので、全社的な取り組みの方針検討や決定に加え、進捗管理や改善指示などの機能を担います。そのため、本推進委員会に紐づく委員会もESGに対応させた「環境・エネルギー」（E）、「ダイバーシティ」（S）、「コンプライアンス・リスク管理」（G）としています。サステナビリティ推進委員会は月1回開催し、3つの委員会で議論したサステナビリティ課題への検討結果を議論します。

サステナビリティ推進体制図



(2) リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、社長・取締役・執行役員のほか各部門の部長クラスの幹部社員も参加し、現場の実態を踏まえた意見やアイデアを出すことにより議論の活性化を図っています。各委員会での検討を踏まえた問題提起や具体的な提案を検討する場として、会議体としての実効性をより高めています。

ダイバーシティ推進やCO2排出削減など、各活動に関するKPIの選定および目標を設定し、目標達成のための課題などについて議論を重ねるとともに、関連情報の収集・アップデートやベンチマーク設定を進めています。

サステナビリティ推進委員会の活動は「サステナビリティ方針」や中期成長目標「Vision 2025」に基づいたもので、根底には当社の経営理念が礎となっています。そのことを常に念頭に置きつつ、総務・人事をはじめ社内の各部門や他の会議体とも連携を図りながら、スピーディ、かつダイナミックな活動を進めています。

サステナビリティ全般に係るリスク管理は、サステナビリティ推進委員会内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、関連部門の責任者がメンバーとなり、コンプライアンス全般、環境安全衛生、情報セキュリティをはじめ、あらゆるリスクに対して横断的に対応できる体制としています。

サステナビリティ経営の概念

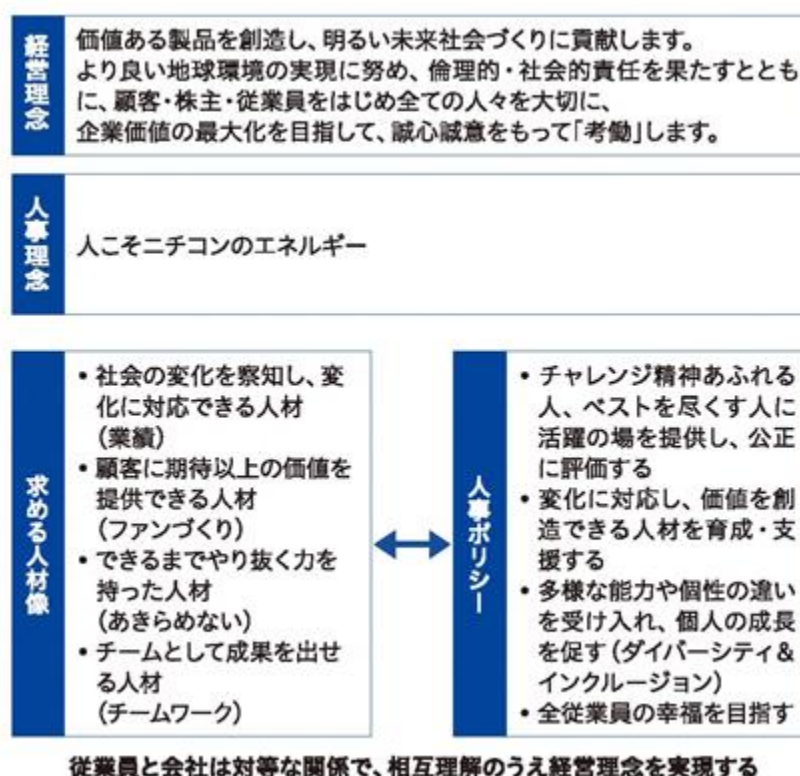


(3) 戦略

人材の多様性の確保を含む人材の育成

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針)

当社グループにおける 人事理念 、 求める人材像 、 人事ポリシー と、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針は以下のとおりです。



従業員の働きがい・やりがいを意識した人事施策として、2024年度から 1 on 1 ミーティングを実施した結果、2023年度、2024年度のエンゲージメント調査における管理職と管理職未満のコミュニケーションギャップは改善されました。今後も上司/部下や組織の枠を超えたコミュニケーション施策を推進することで、全従業員の「個」の力を高め、チーム力を発揮し、みなが相互理解のうえで経営理念の実現を目指します。

「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」「女性リーダー研修」等、従業員の育成・成長支援への施策（特に女性が活躍できる施策）を加速するとともに、QC検定合格や資格取得奨励のほか多彩な通信教育の受講を推奨し、意欲ある従業員の能力向上の機会を充実させています。また、2024年度より、社員の英会話力向上のため、英会話学習講座プログラムを新設することで、グローバルに活躍できる人材育成を推進しています。

若手技術者育成の一環として、産学連携研究協力協定を締結している東京大学生産技術研究所に若手技術者を派遣し、最先端技術の共同研究を通して技術者育成支援を積極的に行うとともに、事業本部を跨いだ若手中心の新規商品開発会議ならびに事業化推進を実施する等、さまざまな人材育成の施策を行っています。

(社内環境整備に関する方針)

当社グループにおける社内環境整備に関する方針は以下のとおりです。

当社グループは2024年度に行動規範の見直しを行い、すべての人の基本的人権・個人の尊厳とプライバシーの尊重を掲げ、国籍・人種・性別等による差別を行わないことに加え、ハラスメントに関する教育教材を刷新することで、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどの名誉棄損行為による人権侵害を一切行わないことを繰り返し教育しています。

企業の健全な成長のためには従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要であり、法定健診はもとより、生活習慣病健診や人間ドックの実施により疾病の早期発見、早期治療のための取り組みを行うとともに、健康障害の予防として、長時間労働の抑制や、一斉有給休暇取得日を設け、休暇取得を促進するなど就業環境の向上に取り組んでいます。

「労働災害・通勤途上災害の発生ゼロを目標に安全指導・教育の徹底」を重点テーマとして、2カ月に一度、事業所間で活動状況の取組事例を共有し、優れた点については横展開することで、安全衛生活動のレベルアップを図っています。

2025年の新卒採用実績は92名で、内女性22名、外国留学生は12名です。また、2024年の中途採用実績は141名で、新卒採用に偏ることなく、スキルのある人材を積極的に採用することで、多様な人材が活躍できる組織体制と組織風土を築いています。

気候変動

当社グループは1997年12月にニチコングループ環境憲章を制定（2015年8月改訂）し、経営理念として、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めてまいりました。中期成長目標「Vision 2025」では、サステナビリティ方針に基づき気候変動への対応を重要課題のひとつとして設定し、取締役会において低炭素社会の実現に向けた事業機会の獲得やESG経営の構築と推進について対応方針や施策を決定しています。また、これらの推進体制として、サステナビリティ推進委員会内に環境・エネルギー委員会を設け、関連部門の責任者がメンバーとなり、横断的な体制としています。

環境・エネルギー委員会において、全社的な環境保全や気候変動に関する戦略・方針・目標・計画・施策などを審議し設定するとともに、毎月のサステナビリティ推進委員会にて環境・エネルギー委員会による実施状況のレビューを実施しています。また、本社管理本部に環境管理総括責任者、製造事業所にEMS（環境マネジメントシステム）管理責任者、EMS事務局を置き、環境方針・環境保全計画に沿って活動する体制としています。加えて、サステナビリティ推進委員会においては、気候関連リスクのほか、同推進委員会内のコンプライアンス・リスク管理委員会を中心にその他の重要リスクの洗い出しと管理を行っています。事業継続計画（BCP）や事業継続マネジメント（BCM）に基づくリスク発生時の全社連絡体制を整備しており、危機発生時には、規模、レベルに応じた対策本部を設置して対策立案と指揮・命令を実行する仕組みとしています。

当社グループは、世界的な地球温暖化抑制のための取り組みに貢献するため、当社グループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）の削減目標として、2030年に46%削減（2021年度比）、2050年にカーボンニュートラルを目指します。また、環境保全や資源維持に向けた産業廃棄物排出量の管理、再資源化量・再資源化率の向上にも積極的に取り組んでいます。

さらに、当社製品やサービスを活用いただくことによって、お客さまの気候変動対策に関する役立ちをわかりやすくすることにも注力しています。

当社グループは、これらの目標設定を踏まえ、より一層の地球環境の保全に向けた事業活動を推進していくことにより、サステナブルな社会の実現への貢献と企業価値の向上を図ります。

当社グループの主要事業であるコンデンサ事業およびNECST事業について、気候変動がおよぼすリスクと機会について事業を取り巻く環境を整理し、ステークホルダーや当社グループにとっての重要性を考慮したうえで、事業活動への影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しています。

気候変動が事業に及ぼすインパクト評価

大分類	項目	リスク／機会	影響	影響度
政策規制	炭素価格	リスク	炭素税(炭素価格)の導入により、アルミ原価や電気代、薬品関係など、アルミ電解コンデンサの原材料調達コスト増加につながる。	大
		機会	炭素排出を抑えるために、再エネ導入の設備投資が加速する。供給不安定な再エネを効果的に利活用するために蓄電設備の導入が促進され、設備に使用されるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサの需要も増加する。	大
		機会	内燃機関車両から電気自動車への切り替えが進み、フィルムコンデンサ、急速充電器、V2H、アルミ電解コンデンサのビジネス機会が拡大する。	大
	再エネ補助金	機会	補助金交付などの政策によって再エネ導入が促進され、供給不安定な再エネを効果的に利活用するために、蓄電設備の導入が促進される。	大
	省エネ政策	リスク	新規設備投資などのコストが増加する。	中
		機会	産業機器や白物家電のインバータ化が加速し、アルミ電解コンデンサの需要が増加する。	大
		機会	事務機などの省エネ規制が強化されることにより、スイッチング電源の技術的ハードルが高くなり、事業機会が拡大する。	中
市場	エネルギーミックスの変化	リスク	石油石炭に代わって再エネが中心になり、電気代が高騰する。アルミ電解コンデンサを中心に製造コストが増加する。	大
	重要商品／製品価格の増減	リスク	電気自動車や蓄電システムなどの需要増加による資源価格高騰、蓄電池自体に需給ギャップが生じることによる価格高騰の可能性がある。	中
		機会	アルミ電解コンデンサが売上の中心であったが、インバータ用フィルムコンデンサの需要が増加する。	中
		機会	蓄電池の供給が電気自動車用に優先される場合はV2Hでの事業機会を促進し、需給が緩んだ場合は蓄電システムビジネスへの展開を進める。トライブリッドやDCリンク型産業用蓄電システムにとっては事業機会となる。	中
技術	再エネ・省エネ技術の普及	機会	再エネ技術の進歩により最小限の設備でエネルギーを創出することが可能となるため、電力が安価になり、製造原価が下がる。	小
		機会	省エネ技術が普及した場合にもエネルギーの利用形態は電化することが想定され、蓄電システムや電気自動車関連の需要は増加する。	中
評判	顧客の評判変化	リスク	BCPの考え方が一般的となり、複数の工場生産体制をすべての製品において整える必要があることから設備投資費用が高騰し、製品原価が上がる。また、BCPにおいて余剰生産能力を要求されることもあり、損益の悪化につながる。	小
		機会	製品そのものだけで評価されるのではなく、環境へ配慮した企業が選定されるようになる。	小
	投資家の評判変化	機会	足元の業績だけでなく、ESGにかかわる取り組みを評価されるようになる。	小
慢性	平均気温の上昇	リスク	異常気象が頻繁に発生して工場が定期的に停止するようになり、顧客への供給を維持するための余剰生産能力の保持および分散化が必要となる。	大
		機会	企業のBCP強化によって工場を新設、増強する動きが強まり、工場設備に使用されるアルミ電解コンデンサとフィルムコンデンサの需要が増加する。	大
		機会	空調設備に再エネが利活用され、供給不安定な再エネを効果的に利活用するために、蓄電設備の導入が促進される。	大
	降水パターンの変化	リスク	水不足により、一部の生産能力がダウンする。	小
	海面の上昇	リスク	海面上昇により、沿岸に位置するサプライヤーの生産拠点が水没する。	中
急性	異常気象の激甚化	リスク	洪水の発生により、一部の工場稼働が停止する。	小
		機会	エネルギーの地産地消が進み、蓄電設備の導入が促進される。	中

1.5℃シナリオの将来社会像イメージ



4℃シナリオの将来社会像イメージ



情報セキュリティの強化

情報通信技術の普及により利便性が飛躍的に高まる一方で、近年、企業を標的としたサイバー攻撃や、従業員による故意または過失の行為による情報漏えいなども多数発生しています。これらに適時適切に対応しなければ、社会的信用の失墜、システムの修復やお客さまへの補償などの経済的損失、システムダウンによる事業活動の停止など、当社のみならず、取引先や株主・投資家などあらゆるステークホルダーへ悪影響を及ぼす可能性があります。また、世界各国でデータ保護や個人情報保護の規制・法令の制定・強化が進められており、これらに違反した場合の罰則が厳罰化している傾向にあります。

当社グループでは、情報セキュリティリスクへの対策として、人的対策と技術的対策の2つの側面からその取り組みを進めています。人的対策としては、「情報セキュリティ基本方針」「情報システムセキュリティ規程」「個人情報保護方針」「個人情報管理規程」など、従業員が遵守すべき事項を定めた各種規程を制定し、これらの規程に基づいた情報セキュリティ教育や、標的型攻撃メールの訓練などを定期的の実施しています。また、今年度からは、国内の一部拠点を対象にした情報セキュリティの内部監査を実施いたしました。

技術的対策としては、マルウェア対策、パソコンの操作履歴などの各種ログの収集、情報へのアクセスコントロール、脆弱性診断の受診、疑似アタックの実施、通信内容の監視による不正侵入の防止、USBメモリ・SDカード等の記憶媒体の使用制限などを実施しています。

また、従業員が使用するパソコンは外部の専門機関が24時間365日監視しており、不審な挙動を検知した場合には、早期に発見・対処する体制を整備しています。その他、情報セキュリティに関する事件・事故の発生に備え、グループ全体でサイバーセキュリティ保険に加入しています。

(4) 指標と目標

当社グループにおけるサステナビリティ（全般、人的資本、情報セキュリティ）に関する方針について、次の指標を用いており、当該指標に関する目標および実績は次のとおりです。

指 標	目 標	実績 (前連結会計年度)	実績 (当連結会計年度)
サステナビリティ推進委員会 開催回数	毎月開催	12回	12回
管理職に占める女性労働者の割合 (注) 1	2026年3月：7%	4.7%	6.3%
従業員エンゲージメント指数の改善 (注) 2	前年対比従業員のエンゲージ 指数を改善	-	0.09
度数率(注) 3	2026年3月までにゼロを達成	0.72	0.89
情報セキュリティ教育	1回	1回	1回
情報セキュリティ内部監査	5拠点/年	-	5拠点/年
標的型メール訓練	1回	1回 国内のメールユー ザ4分の1が対象	1回 全メールユーザが 対象
疑似アタックによるリスク調査	1回	1回	1回
脆弱性診断	1回	-	1回

(注) 1．提出会社の目標と2025年3月末時点の実績

2．当社独自の従業員エンゲージメント指数

3．100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したもの
提出会社を含む国内連結子会社の目標と2024年度の実績

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況によって事業運営や経営成績および財務状況に直接的な影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、グローバルでの経済状況の変化を毎月開催している経営会議や年1回に開催しているグローバルの事業計画推進会議などで注意深く見守り、機動的な販売戦略や生産体制を講じるなど、状況に応じた対応が取れるように対策を行っています。

2026年3月期の経済環境の見通しについても、米国による関税問題をはじめ、経済安全保障体制の懸念、政策金利の上昇や急激な為替変動、さらにロシア・ウクライナ情勢や中東情勢による原材料、エネルギー価格の高止まりや物流網の混乱など不確定要素が多く、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。引き続き動向には注視するとともに、業績確保に向けた様々な対策、施策を講じていきます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、経営成績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの経営成績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進していま

す。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

これに対し当社グループでは、各事業分野において、競争優位性を高める新製品の企画・開発を継続的に行うとともに、コスト力の強化と適切な売価マネジメントに注力し、提案型営業を推進することで顧客満足を獲得していきます。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- 業界と市場の変化を十分に予測する能力

あらゆる分野での技術革新がグローバル規模で進む中、お客様や社会が直面する課題をいち早く解決できる技術の重要性がますます高まっています。これらに対応するため、当社グループでは、日本と中国に研究開発拠点を設け、それぞれの製品分野ごとに、材料開発からの一貫した研究開発体制を構築しています。また、研究開発部門と生産部門が密接に連携することで、新技術の早期実用化・製品化を実現しています。さらに、変化の激しい市場環境に対応するために、必要な技術領域において強みのある大学・研究機関・企業と積極的に連携し、研究開発活動を加速させるオープンイノベーションと、東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協定を通じて、将来の技術経営を担う人材育成にも注力しています。

(5) 海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域において、法令または規制の重要な変更、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「(1) 経済状況について」において説明のとおり、グローバルでの政治・経済状況の変化を注意深く見守り、状況に応じた対応が取れるように対策を行っています。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料のマーケット変動に柔軟に対応するべく、代替材料の検討や複数購買化を推進するとともに、吸収できない調達コスト上昇に関しては、市場価格も見つつ適切に製品売価に反映するようにしています。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、全製造事業所で「いつ」「どこで」「どの製品が」「どのような状況で」つくられたかを確実にチェックできる生産管理システムを導入しています。これはシステムで品質管理を徹底し、「不良ゼロ」による安定生産を実現するためのものです。このゼロ・ディフェクトに向けた取り組みを每期、生産事業所ごとに事業計画として策定するとともに、品質保証システムの国際規格であるISO9001やIATF16949の取得や更新審査を通じて、常に最新の品質管理基準と運用体制の構築につなげています。

(8) 環境規制などによる影響について

当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球との共存を目指して、当社は全社・全グループの環境保全活動を進めるために、資源の有効活用、環境汚染防止を最優先としたニチコングループ環境憲章を1997年12月に制定（2015年8月改定）し、環境保全に向けた

取り組みを推進してきました。現在、国内外の13製造事業所で環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証を取得しており、全社・全グループをあげて、環境に配慮した技術と製品の提供に努めています。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、自然災害、事故、情勢変化や事件などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、災害等の発生に備え、生命の安全確保・安否確認体制を整備するとともに、重要業務の継続・中断した場合を想定し、早期復旧を目指す体制、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の見直しと追加構築に取り組んでいます。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客・取引先から入手した機密情報(取引先情報、個人情報、営業秘密情報、技術情報など)を保有しています。一方で、近年、企業を標的としたサイバー攻撃や、社内の従業員による故意または過失の行為による情報漏えいなども多数発生しています。これらに適時適切に対応しなければ、社会的信用の失墜、システムの修復やお客さまへの補償などの経済的損失、システムダウンによる事業活動の停止など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、世界各国でデータ保護や個人情報保護の規制・法令の制定・強化が進められており、これらに違反した場合の罰則が厳罰化している傾向にあります。

当社グループでは、情報セキュリティリスクへの対策として、人的対策と技術的対策の2つの側面からその取り組みを進めています。人的対策としては、情報セキュリティ基本方針、情報システムセキュリティ規程、個人情報保護方針、個人情報管理規程など、従業員が遵守すべき事項を定めた各種規程を制定しています。また、これらの規程に基づいた情報セキュリティ教育や、標的型攻撃メールの訓練などを定期的実施しています。技術的対策としては、マルウェア対策、パソコンの操作履歴などの各種ログの収集、情報へのアクセスコントロール、脆弱性診断の受診、疑似アタックの実施、通信内容の監視による不正侵入の防止、USBメモリ・SDカード等の記憶媒体の使用制限などを実施しています。また、従業員が使用するパソコンは外部の専門機関が24時間365日監視しており、不審な挙動を検知した場合には、早期に発見・対処する体制を整備しています。その他、情報セキュリティに関する事件・事故の発生に備え、グループ全体でサイバーセキュリティ保険に加入しています。

(11) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。その他、知的財産権に係る法的リスク、顧客の信用リスク、人材育成・確保に係るリスクなども発生する恐れがあり、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これら様々なリスクに対し、当社グループでは「ニチコングループ行動規範」(2002年10月制定・2013年4月・2024年4月に改訂)を全役職員に徹底し、法令・定款および社内規則はもとより、健全な社会規範、倫理規範に則った職務を遂行し、企業風土の醸成と教育・啓発活動の推進に努めています。また、これらを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概況は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギーコストや物価の上昇が続きましたが、企業の堅調な設備投資に加え、個人消費やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、金融政策転換の影響を受けながらも、良好な雇用情勢により個人消費が堅調に推移しました。中国経済は、経済対策による内需の活性化が図られましたが、個人消費と不動産市況の不況が長引き景気の減速が続きました。欧州経済は、ドイツを中心に製造業の低迷が見られたものの、インフレ圧力の緩和により長引く景気低迷から持ち直しの兆しが見られました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は175,751百万円と前期比3.2%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は5,203百万円と前期比41.6%の減益、経常利益は7,511百万円と前期比34.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,877百万円と前期比28.8%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は99,168百万円(前期比6.8%減)、セグメント営業利益は1,551百万円(前期比78.8%減)と減収減益となりました。

自動車・車載関連機器向けは、BEVの成長期待が鈍化傾向となっており、各国の完成車メーカーをはじめ各社とも生産減や計画の見直しが見られますが、その反面でハイブリッド車の需要が増加するなど全体的な市況は底堅く、自動車の電動化の動きも着実に進展しています。車載関連機器向けアルミ電解コンデンサでは、欧州を中心とした一部の顧客で在庫調整や減産の局面が続きましたが、ADAS（先進運転支援システム）や電動化ユニット向けに搭載されている導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサについては需要が拡大しており、引き続き増産体制を整えていきます。情報通信機器向けでは、生成AIサーバーなどデータセンター用途の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサが好調に推移し、今後もさらに拡大が見込まれます。これらに向けて、販売体制を強化するとともに技術リソースを最大限投入して成長を目指します。また、白物家電・産業用インバータ機器向けは、産機インバータやパワーコンディショナーおよびエアコン用途の大形アルミ電解コンデンサが一部の顧客で在庫消化が進み、ようやく需要の下げ止まりとなり今後の回復が見込まれます。当社は引き続き、需要拡大が見込まれる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製品ラインアップ強化、xEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化により、各重点市場における受注拡大に取り組んでまいります。

（NECST事業）

NECST事業における売上高は76,583百万円（前期比1.8%増）、セグメント営業利益は3,648百万円（前期比130.5%増）と増収増益となりました。

家庭用蓄電システムは第3四半期にかけて大きく伸長し、NECST事業の成長を牽引しました。昨年リリースした新製品は、再エネの利活用を進める上で新築だけでなく既築建物への導入を進めるべく販路拡大・整備を進めており、顧客ニーズに合わせた製品ラインアップを展開しています。EV関連機器については、日本政府のEV充電インフラ整備方針に基づき、EV走行の環境整備が推進されており、その中で当社の急速充電器の設置が進みました。一方で、V2Hシステムは、補助金制度の交付条件の変更とEV販売の低迷により影響を受けています。その様な中でも輸入EVは年々増加しており、V2H対応車もそれに合わせて増加しています。これらの機会を通じて当社V2Hの優れた機能の認知度を高め、普及に繋がる活動を進めています。また、事務機器などに使われる電源製品は、販売活動や事業構造の改善を進め、収益性が改善しました。学術用・医療用等の大型特殊電源は、計画どおり堅調に推移しました。当社は、より良い地球環境の実現に繋がる家庭用/公共・産業用蓄電システム、急速充電器およびV2Hをはじめとした環境関連製品・サービスの価値提供を通じて、社会課題の解決と明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		増 減	
	金 額 （百万円）	構成比 （％）	金 額 （百万円）	構成比 （％）	金 額 （百万円）	増減比 （％）
コンデンサ事業	106,429	58.6	99,168	56.4	7,261	6.8
NECST事業	75,214	41.4	76,583	43.6	1,369	1.8
合 計	181,643	100.0	175,751	100.0	5,892	3.2

・海外売上高

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	15,226	59,528	12,153	86,908
連結売上高（百万円）				181,643
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	32.8	6.7	47.9

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	13,852	63,042	10,003	86,898
連結売上高（百万円）				175,751
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	35.8	5.7	49.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,868百万円減少し25,519百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,025百万円収入が増加し、18,346百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,465百万円、減価償却費を8,465百万円計上、また、仕入債務の減少額が2,160百万円となった一方で、売上債権の減少額が3,185百万円および棚卸資産の減少額が3,725百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,372百万円支出が減少し、8,361百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が3,525百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が10,650百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が897百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13,747百万円支出が増加し14,319百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12,000百万円となった一方で、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出12,000百万円、短期借入金の純減少額が7,300百万円、長期借入金の返済による支出が2,500百万円、配当金の支払額が2,326百万円、自己株式の取得による支出が1,600百万円となったことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）におけるセグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
コンデンサ事業	98,336	94.0
NECST事業	75,441	95.9
合計	173,777	94.8

（注）金額は、販売価格によります。

b. 受注実績

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）におけるセグメント別の受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期末比（％）
コンデンサ事業	98,725	134.7	31,108	98.6
NECST事業	75,076	109.7	9,084	85.8
合計	173,802	122.7	40,192	95.4

c. 販売実績

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）におけるセグメント別の販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
コンデンサ事業	99,168	93.2
NECST事業	76,583	101.8
合計	175,751	96.8

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針および見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に影響を与える項目は下記のとおりです。なお、当社グループの重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4 .会計方針に関する事項」に記載しています。また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 （重要な会計上の見積り）」に記載しています。

a. 固定資産の減損

当社グループは、事業用の様々な有形固定資産および無形資産を所有しています。毎期、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産または資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしています。また、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しています。今後の事業計画との乖離や市況・需要の変化等によって、期待される収益やキャッシュ・フローが生み出せない可能性を示す事象（減損の兆候）が見られる場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

c. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客等および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれています。当社グループは連結会計年度末において、上場会社では株価が取得価額を50%以上下落した場合、非上場会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損損失を計上しています。また、株価が取得価額の30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損損失を計上しています。将来の市況悪化または投資先の経営成績不振により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産の回収可能性

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 （重要な会計上の見積り） 2 .繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおりです。

e.退職給付に係る負債および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の算定基礎額により算出されています。

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に関し、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しており、当社および在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しています。退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の長期期待運用収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えていますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付に係る負債および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

f.製品保証引当金

当社は、製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上していますが、実際の製品不良率や保証費用が見積りと異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

イ.財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて14,355百万円減少して192,582百万円(前期末比6.9%減)となりました。

流動資産は、前期末に比べて10,214百万円減少して108,254百万円(前期末比8.6%減)となりました。これは主に、現金及び預金が前期末に比べて3,868百万円減少し25,519百万円、棚卸資産が前期末に比べ3,443百万円減少し33,215百万円、電子記録債権が前期末に比べ1,646百万円減少し5,969百万円となったことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ1,195百万円減少し38,963百万円となったことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて1,103百万円増加して53,086百万円(前期末比2.1%増)となりました。これは主に、当連結会計年度における設備投資実施額が11,129百万円となり、減価償却費8,465百万円および減損損失1,820百万円を上回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて5,444百万円減少して29,312百万円(前期末比15.7%減)となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて4,696百万円減少して26,688百万円となったことなどによるものです。

流動負債は、前期末に比べて23,665百万円減少して51,558百万円(前期末比31.5%減)となりました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還により12,016百万円減少したことに加え、短期借入金が前期末に比べ7,300百万円減少し6,700百万円、電子記録債務が前期末に比べ1,681百万円減少し13,566百万円となったことなどによります。

固定負債は、前期末に比べて9,335百万円増加して27,209百万円(前期末比52.2%増)となりました。これは主に、繰延税金負債が前期末に比べて997百万円減少して4,587百万円となった一方で、長期借入金が前期末に比べ9,500百万円増加し15,750百万円、製品保証引当金が前期末に比べ724百万円増加し3,786百万円とことなどによるものです。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を5,877百万円計上、配当金の支払いを2,371百万円、自己株式の消却を行ったことで、前期末に比べて6,176百万円減少して60,826百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、前期末に比べて3,721百万円減少して10,772百万円となりました。また、為替換算調整勘定は、前期末に比べて1,303百万円増加して11,188百万円となりました。

自己株式の期末残高は、取得および消却を実施したことで前期末に比べて8,130百万円減少して3,497百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて25百万円減少して113,814百万円(前期末比0.0%減)となりました。

直近3事業年度の自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.4	53.6	57.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.1	42.5	42.7

(注)1.自己資本比率:自己資本/総資産

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

ロ.経営成績の分析

a.売上高、営業利益

セグメントごとの経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

b.親会社株主に帰属する当期純利益

営業外損益項目では、為替差益を1,203百万円（前期は1,748百万円）計上しましたが、営業利益の減益により経常利益は前期に比べ3,896百万円減少し7,511百万円(前期比34.2%減)となりました。

特別損益項目では、特別利益として投資有価証券売却益を2,645百万円（前期は331百万円）計上し、特別損失には事業構造改革費用2,087百万円（前期は減損損失664百万円）を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2,376百万円減少し5,877百万円(前期比28.8%減)となりました。

ハ.キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,868百万円減少し25,519百万円となりました。

変動要因は「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、9,985百万円のプラスとなりました。資金調達の方法および状況ならびに資金需要の動向については次項「二.資本の財源及び資金の流動性」に記載のとおりです。

二.資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、設備投資、改修等に係る投資資金や、当社製品製造のための人件費や経費、材料および部品などの製造費用、研究開発費を含む販売費及び一般管理費等の運転資金です。

これらに必要な資金の主な源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達により対応します。当連結会計年度においては、転換社債の償還資金の一部を金融機関からの長期借入金にて調達していますが、特筆すべき重要な事項はありません。

当社グループは、手許資金ならびに間接金融による資金調達を実施し、事業の拡大に必要な資金の流動性を確保できるものと考えています。

ホ.経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

翌期（2026年3月期）の経済環境の見通しは、米国による関税問題をはじめ、経済安全保障体制の懸念、政策金利の上昇や急激な為替変動、さらにロシア・ウクライナ情勢や中東情勢による原材料、エネルギー価格の高止まりや物流網の混乱など不確定要素が多く、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、素材価格の上昇圧力があるものの、カーボンニュートラルの動きの加速により環境関連需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりとしました。

当連結会計年度の期初計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)
売上高（百万円）	176,000	175,751	249(0.1%)
営業利益（百万円）	5,200	5,203	3(0.1%)
営業利益率（%）	3.0	3.0	0.0ポイント
経常利益（百万円）	7,000	7,511	511(7.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,100	5,877	233(3.6%)

当社グループは、2021年11月、2026年3月期を最終年度とする中期成長目標「Vision 2025」を公表しています。2026年3月期において売上高2,000億円、営業利益率10%以上の目標としており、4期目となる当連結会計年度においては営業利益および経常利益が年度計画を達成しました。また、経常利益は4期連続で計画を達成しています。中期計画目標に対する当連結会計年度の実績は以下のとおりです。

指標	2025年3月期 (当連結会計年度)	2026年3月期 (「Vision 2025」最終年度)
売上高（百万円）	175,751	2,000億円

指標	2025年3月期 (当連結会計年度)	2026年3月期 (「Vision 2025」最終年度)
営業利益率(%)	3.0	10%以上
設備投資額(百万円)	11,129	年間100億円以上
連結配当性向(%)	40.7	30%以上

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用/公共・産業用蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、スイッチング電源、機能モジュール、研究・医療・産業用特殊電源等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,230百万円であり、セグメントごとの内訳は、コンデンサ事業2,146百万円、NECST事業5,084百万円です。

セグメント区分ごとの研究開発状況は、次のとおりです。

(1) コンデンサ事業

アルミ電解コンデンサは、カーボンニュートラルを目指して急速に電動化が進む「自動車・車両関連機器」向け、また高度化するネットワーク社会においては生成AIサーバーなど「情報通信機器」向けで需要が拡大する導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの開発に取り組みました。さらに情報通信機器や各種インフラ装置に電力を供給するために不可欠な高性能電源、省力化ロボットなどの産業用インバータ、EV（電気自動車）・PHEV（プラグインハイブリッド）において不可欠なOBC（車載充電器）に向けたアルミ電解コンデンサにおいては、小形・高容量化、高温対応、長寿命化による商品力強化に取り組みました。

これらの研究成果として、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサにおいては、AIサーバー、通信基地局などの情報通信機器で課題になっているデータ処理量増加に伴う消費電力増加、機内温度上昇といった市場ニーズに対して、業界最高水準の125℃・12,000時間保証のチップ形導電性高分子アルミニウム固体電解コンデンサ「PCYシリーズ」を市場投入、情報通信機器におけるデータ処理の高度化、高信頼化に貢献します。

導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサでは、xEV（EV、HEV、PHEV、FCEV）のみならずICE（内燃機関）も含めて電動化が急速に進んでいます。これら各種ECUでは小形化、高性能化が進んでおり、搭載コンデンサに対してさらなる高容量化、大電流対応を求めるニーズが高まっており、当社は従来の標準シリーズ「GYAシリーズ」から3ランク上の高容量化と最大1.8倍の高リプル化を実現した「GYGシリーズ」を開発しました。特に大電流対応が求められているEPS（電動パワーステアリング）、EWP（電動ウォーターポンプ）、EOP（電動オイルポンプ）といった用途において機器の小形化、軽量化へ貢献します。

アルミ電解コンデンサでは、車載関連機器用途で要求が高まっている高リプル電流重量保証のリード線形アルミニウム電解コンデンサ「UTFシリーズ」を開発しました。コンデンサに出し入れ可能な充放電電流を表す許容リプル電流値を最大51.1%向上させました。EV、PHEVに不可欠なOBC（車載充電器）では搭載電池の大容量化を背景に短時間充電が求められており、大電流対応コンデンサはこの実現に貢献します。また、情報通信向け製品として、通信基地局用電源では、部品実装の高密度化およびデータ通信量の増加による高出力化に伴い電源内部の高温化が進んでおり、この市場ニーズに対応すべく、従来シリーズに対して2.5倍の長寿命化を図った125℃・5,000時間保証の「UBRシリーズ」を開発、市場投入しました。

小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」は、異常時にも発煙発火の可能性が極めて低い特長が評価されて2019年の販売開始以来、累計5,000万個以上を出荷する小形二次電池市場におけるベストセラー製品です。現在、カーボンニュートラルに向け、使い捨て一次電池から自然界のエネルギーを電気に変換する「環境発電」と「二次電池」の組み合わせへの置き換え検討が進行しており、電池には極低温から高温まで対応できる広範な温度耐久性が求められています。この市場ニーズに対して、製品の使用温度範囲を従来製品の最高使用温度60℃から80℃に高めた高温耐久品を開発しました。従来電池を使用することが難しかった環境、用途への採用拡大を見込んでいます。

フィルムコンデンサは、xEVに搭載される走行用モータの駆動インバータに不可欠なDC-LINKコンデンサ用途で需要が引き続き拡大しています。当社は主要材料である金属蒸着フィルムを自社開発する強みを活かして、高耐電

圧化、大電流対応を実現、車種ごとに形状、搭載性を考慮したモジュール設計技術をさらに進化させたことで、国内外メーカーの多くの車種に採用されています。大容量電池を搭載するEVでは、充電時間短縮を背景とした800V以上の高電圧化ニーズ、SiC（シリコンカーバイド）などパワー半導体の進化に伴い、125℃を超える高温高電圧化ニーズが見込まれることから、当社はフィルム材料の性能向上や蒸着パターン技術の開発、DC-LINKコンデンサ本体と周辺部品も融合させ高度なモジュール化技術を実現するための製法、設備など、生産技術開発にも注力しています。

電力・機器用コンデンサでは、防災形進相コンデンサ「GeoDRY®」をはじめ、受変電高圧側、または末端低圧負荷側に設置される用途に各種進相コンデンサとその附属機器をラインアップしています。進相コンデンサは、社会インフラを支えるために製品安全性を最優先に、誘電体絶縁破壊時に自己回復する信頼性の高い「金属蒸着電極（SH）コンデンサ」を全機種に採用しています。附属機器は、省エネルギー化を目的としてさらに導入が進むインバータ機器から発生する高調波電流に起因した電力系統の電圧ひずみや、お客さまの配電系統における高調波電流障害から設備や電気機器を保護するため高調波継電器を市場投入、高調波障害から電気機器を守るとともに、電力バックアップや電力供給の安定化に寄与する瞬時電圧低下/停電補償装置などの関連装置を取り揃え、BCP対策をはじめ総合的に高品位な電力の安定化を提案しています。

（２）NECST事業

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献」することを経営理念に掲げ、その具現化を目指して、再生可能エネルギーの普及、エネルギーの地産地消、EVやPHVなどの次世代自動車とそのインフラの普及を目指した取り組みを進めています。

2020年10月に日本政府が発表した方針において、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを掲げ、環境関連政策を重視する姿勢を明確にしました。世界中でガソリン車からEVに大きくシフトが始まっていますが、日本においてもEVや充電インフラ設備の購入や設置費用に対して政府や地方自治体から様々な導入支援策が出され、それに伴いV2H、急速充電器の需要が広がってきています。この状況に対応する製品として当社は、新型EVパワー・ステーション（V2H）や大容量の急速充電器の開発、提供を進めています。また、運輸事業者の車両の電動化に対応すべく、商用EV（EVバス、EVトラック）向け急速充電器「サイクリックマルチ充電器」を開発しました。

TCFDやCDPといった世界的な気候変動対策の広がりを受け、企業各社からはカーボンニュートラルに向けた具体的な取り組みや計画が開かれており、企業の投資行動を後押しする国の支援策も多くなりました。この動向を先取りする製品として、公共・産業用蓄電システムにV2Hを3台直流リンクで接続したシステムが再生可能エネルギーを効率よく使える装置を開発、それが評価され、令和5年度の新エネルギー大賞を受賞することができました。

さらに、将来的に期待される水を電気分解して水素を製造するシステムの電源の開発をNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の事業として山梨県と共に進めています。水電解システム開発のNEDO事業に6年前から参加し、この電源部分を開発、その成果を500kWワンパックモデルとして製品化しました。今後は規模を拡大して効率よく水素を発生するシステムの開発も進めます。

医療関係分野では、がん治療として注目されている粒子線（陽子線・重粒子線）治療向けの医療用加速器電源の性能向上や、小型化など次世代の粒子線治療装置に求められる電源の開発に取り組みました。研究用途の加速器電源では、東北地方に新たに建設される日本国内初の高輝度中型3GeV級放射光施設「NanoTerasu（ナノテラス）」向けに電源を開発、納入し、現地試験の上、引き渡しが完了しました。

また、事務機器向けスイッチング電源関連では、新たな分野への展開を目指して技術開発を進めています。

（３）産学連携による研究開発

最近では技術の進歩が早く、最新の技術を取り入れた製品の開発には産学連携を効果的に活用することが重要になってきています。そうした状況の中、当社は、2016年9月に東京大学生産技術研究所と包括的な産学連携研究協力協定を締結し、一定額のファンドを原資として複数のテーマをその道の専門家である教授陣と柔軟に共同研究できる体制を構築しました。この共同研究実施にあたり当社技術者を東京大学生産技術研究所へ派遣し、コンデンサの素材基礎開発からNECST事業の次世代ビジネスに関わるシミュレーションや、家庭用蓄電システムやV2Hの先進デザインにより、製品価値の向上とブランドイメージ確立を行っていきます。一方、次世代半導体として期待され、一部に実用化が進んでいるSiCのモジュール化の開発においては、大阪大学などと共同開発を継続的に行っており、NECST製品やサービスの要素開発やプラットフォーム構築、および製品開発に寄与しています。また、2024年10月に長崎総合科学大学と「未来指向グリーンエネルギー変換ニチコン共同研究講座」を設置しました。電力変換器の効率改善だけでなく、負荷の変動に応じて電力変換器を最適動作させるEMS（エネルギーマネジメントシステム）の開発と機器の開発効率を向上させるためのシミュレーション技術の構築を目指します。こうした産学連携を継続することで大学の教員と当社社員との交流を通じて知のネットワークが広がりつつあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業である車載関連機器向けおよび情報通信機器向けのアルミ電解コンデンサやxEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強、NECST事業の新製品強化などを中心に11,129百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産）は、次のとおりとなりました。

セグメント	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
コンデンサ事業	9,153	75.9
NECST事業	1,976	47.7
合計	11,129	68.7

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりです。（2025年3月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
ニチコン製箔㈱	長野県 大町市 他	コンデンサ事業	生産工場土地建物	2,403	-	1,214 (140)	0	3,618
ニチコン草津㈱	滋賀県 草津市	コンデンサ事業 NECST事業	生産工場土地建物	1,037	-	507 (97)	117	1,662
ニチコン亀岡㈱	京都府 亀岡市	NECST事業	生産工場土地建物・設備	1,476	183	14 (37)	0	1,674
ニチコン大野㈱	福井県 大野市 他	コンデンサ事業	生産工場土地建物	487	0	557 (90)	-	1,045
ニチコン岩手㈱	岩手県 岩手郡 他	コンデンサ事業	生産工場土地建物	1,295	-	177 (68)	4	1,476

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定です。

（2）国内子会社

（2025年3月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン製箔㈱	長野県 大町市他	コンデンサ事業	生産設備など	204	1,140	- (-)	676	2,021	270
ニチコン草津㈱	滋賀県 草津市	コンデンサ事業 NECST事業	生産設備など	140	1,389	- (-)	787	2,317	414
ニチコン大野㈱	福井県 大野市他	コンデンサ事業	生産設備など	957	3,715	52 (18)	300	5,026	785
ニチコン岩手㈱	岩手県 岩手郡他	コンデンサ事業	生産設備など	2,289	5,820	7 (0)	2,055	10,173	429

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定です。

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン(マ レーシア)セン ディリアン バ ハッド	マレーシア セランゴール 州	コンデンサ事業 NECST事業	生産設備など	1,767	2,264	- (-)	1,622	5,653	659
ニチコン エレク トロニクス(無 錫)カンパニー リミテッド	中国 無錫市	コンデンサ事業 NECST事業	生産設備など	815	1,427	- (-)	153	2,396	432
ニチコン エレク トロニクス(宿 遷)カンパニー リミテッド	中国 宿遷市	コンデンサ事業	生産設備など	2,641	888	- (-)	343	3,874	669

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、当社の戦略的事業への投資で、中長期的観点から今後とも成長が期待される自動車関連機器向けや情報通信機器向けなどのアルミ電解コンデンサ、xEV向けフィルムコンデンサおよびNECST製品を中心に計画しています。

当連結会計年度末現在においては、上記製品に係る新製品開発、合理化、生産能力増強に向けた設備投資計画をコンデンサ事業8,000百万円、NECST事業2,000百万円、合計10,000百万円予定しています。

(1) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	70,000,000	70,000,000	-	-

(注) 2025年2月6日開催の取締役会に基づき、2025年2月28日付けで8,000,000株の自己株式の消却を実施しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年2月28日 (注)	8,000,000	70,000,000	-	14,286	-	17,065

(注) 上記の減少は、2025年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(5)【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	23	202	149	41	16,107	16,555	-
所有株式数（単元）	-	281,535	9,351	77,565	149,794	285	180,798	699,328	67,200
所有株式数の割合（％）	-	40.3	1.3	11.1	21.4	0.0	25.9	100.0	-

(注) 自己株式2,840,755株は「個人その他」の欄に28,407単元、「単元未満株式の状況」の欄に55株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(2025年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂インターシティ A I R	7,924	11.8
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町 5 5 1 番地 ニチコン株式会社内	3,743	5.6
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 7 0 0 番地	3,409	5.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	2,690	4.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	2,670	4.0
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	2,314	3.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川インターシティ)	2,290	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	2,200	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	2,000	3.0
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 - 1)	1,717	2.6
計	-	30,960	46.1

- (注) 1 . ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2017年 4 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2017年 3 月31日現在で3,198千株保有している旨、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から2022年 6 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同社およびその共同保有者である他 1 社が、2022年 5 月31日現在3,230千株保有している旨、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2022年11月 8 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である他 2 社が、2022年10月31日現在で3,161千株保有している旨、野村證券株式会社から2023年 2 月 22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 2 社が、2023年 2 月15日現在で3,465千株保有している旨、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から2024年 4 月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 2 社が2024年 4 月15日現在3,236千株保有している旨、ならびに株式会社みずほ銀行から、2024年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他 2 社が2024年12月13日現在で4,475千株保有している旨、記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、2025年 3 月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
- 2 . 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,857千株です。それらの内訳は、年金信託組入分136千株、投資信託組入分3,720千株となっています。株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,657千株です。それらの内訳は、年金信託組入分128千株、投資信託組入分1,529千株となっています。
- 3 . 上記には含まれていませんが、当社は自己株式2,840千株を所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,840,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,092,100	670,921	-
単元未満株式	普通株式 67,200	-	-
発行済株式総数	70,000,000	-	-
総株主の議決権	-	670,921	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2025年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	2,840,700	-	2,840,700	4.1
計	-	2,840,700	-	2,840,700	4.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2025年 2 月 6 日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2025年 2 月 6 日) での決議状況 (取得期間2025年 2 月 7 日 ~ 2025年 3 月27日)	1,600,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,255,100	1,599,735,300
残存決議株式の総数及び価格の総額	344,900	264,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	21.56	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	21.56	0.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,024	1,183,900
当期間における取得自己株式	68	77,638

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	9,731,575,847	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他			-	-
保有自己株式数	2,840,755	-	2,840,823	-

- (注) 1 . 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれていません。
- 2 . 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。
- 3 . 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2025年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却です。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、株主還元については、連結配当性向30%を目途に持続的な利益成長に応じて配当を増加させる累進配当(1株当たりの年間配当金の前期実績に応じて、配当の維持または増配を行うこと)を基本とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき前事業年度の年間配当33円から2円増配の1株当たり35円(うち中間配当金17円)の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大のための設備投資や顧客ニーズに対応する新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月6日 取締役会決議	1,163	17.0
2025年6月27日 定時株主総会決議	1,208	18.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。事業環境や市場の変化に機動的に対応して経営成績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (5) 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりです。

イ．会社の機関の内容

当社の取締役会は、社外取締役5名を含む8名で構成されており、取締役会において重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。

取締役会の運営においては、意思決定の迅速化を図るために取締役会を定期的に行い、十分な協議により公正かつ確かな決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しています。また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

当社は、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に図ることを目的に取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会の委員はその過半数を社外役員で構成しており、指名・報酬決定に係るプロセスの独立性・客観性の向上を図っています。

社外監査役2名を含む監査役4名(内3名が常勤監査役)は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っています。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しています。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条の規定により、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で決議した事項は次のとおりです。

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a．当社および当社グループ会社の取締役および使用人が「経営理念」を具現化していくために、法令・定款および社内規則はもとより、健全な社会規範、倫理規範を守り、「ニチコングループ行動規範」(2002年10月制定・2013年4月・2024年4月に改訂)に則った職務を遂行し、企業風土の醸成と教育・啓発活動の推進に努めています。なお、改訂後の行動規範では、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)における行動規範(旧:EICC(電子業界行動規範))が求める労働、環境保全、安全衛生、倫理などの要求事項を反映させています。

これらを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

- b．コンプライアンス体制は、各種会議や朝礼等による啓発活動・教育を定期的に行い、その確保に努めています。また、内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を設けるとともに、サステナビリティ推進委員会のコンプライアンス/競争法コンプライアンス・リスク管理委員会が法令・規程・ルール等の遵守体制の整備と、コンプライアンスに関わる学習教材を定期的に配布するなどの啓発に努めています。
- c．内部監査室は、定期的に当社および当社グループ会社の内部監査を実施する際に、コンプライアンスの周知徹底と統制環境の確認を行っています。
- d．監査役は、当社および当社グループ会社の法令・定款等の遵守体制に問題があると認めたときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる体制としています。

- e. 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力および団体に対しては断固たる態度をとり、一切関係を持たないこと、活動を助長するような行為をしないことを「ニチコングループ行動規範」に定め、正しく公正な企業であり続けることを宣言しています。対応統括部署の設置、情報の収集、外部専門機関との連携および社内での啓発活動などにより、毅然とした態度で臨んでいます。
- . 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本方針」に基づく「情報管理規程」「文書管理規程」等の充実化を図っています。これらの関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。）を記録するとともに、その取扱いについては適切に検索性の高い状態で保存および管理の運用を行っています。
- . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社および当社グループ会社は、損失・リスクをあらかじめ回避するとともに、万一リスクが発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的とした「リスクマネジメント規程」を制定し、運用しています。
 - b. 損失・リスクから会社を守り、社会からの信頼を維持するための組織として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。損失やリスクの危険の管理については、当委員会のコンプライアンス/競争法コンプライアンス・リスク管理委員会が総務部と連携して全社リスクの定期的な集約・評価を行い、実施状況の確認を行っています。また、使用人に対するリスクマネジメントに関する教育・訓練も実施しています。
事業における損失・リスクには法令遵守、人権・労働、安全・衛生、災害、品質、環境、情報、輸出管理、与信等がありますが、企業経営に重大な影響を及ぼすこれらリスクの排除・軽減を図る体制も構築しています。
 - c. また、災害等の発生に備え、生命の安全確保・安否確認体制を整備するとともに、重要業務の継続・中断した場合を想定し、早期復旧を目指す体制、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の見直しと追加構築に取り組んでいます。
 - d. 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、関連する法令等に従って内部統制活動の実施状況の評価し確認することにより、リスク管理を実効性のあるものとしています。これを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置しています。
- . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社は、取締役による意思決定の迅速化と効率的な業務執行を行うために、取締役会の少人数化と、会議の随時開催による迅速かつ適正な決定を図っています。
取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況进行评估し、改善策を策定し、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築しています。
一方、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするために、執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。
 - b. 当社および当社グループ会社の取締役および使用人において、各職位の職務および責任権限ならびに各組織単位の業務分掌について定めた「職務分掌規程」「職務規程」「関係会社管理規程」を制定し効率的経営を行うとともに、それに従った職務・責任体制で業務が行われているかどうか、定期的に監査しています。
- . 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社および当社グループ会社では、コンプライアンスの推進、遵法精神の啓発、企業倫理意識の育成、リスクマネジメントの周知徹底および社会的責任の遂行などを、グループ共通の価値観として共有するよう努めています。
また、「関係会社管理規程」「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、当社とグループ会社間で管理・指導・報告などの連携を密にし、内部統制システムの推進はもとより、ニチコングループとしての事業活動の健全性・効率性ならびに財務報告の信頼性の確保のために、業績状況、決算状況などについて、定期的・継続的に当社へ報告させています。
監査役および内部監査室は、当社および当社グループ会社の業務執行状況について監査や診断等を実施し、その結果を取締役に報告しています。
- . 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室には、監査役の職務を補助すべき使用人を取締役と監査役会が協議のうえ選任し配置しています。当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとし、その人事については、任命・異動・評価・賃金等も含め、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保しています。
- . 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループ会社の取締役および使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したときは、遅滞なく監査役に報告を行うこととしています。

監査役は当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対し、必要に応じて随時報告を求めることができるものとしています。

監査役は当社および当社グループ会社の重要な会議等に出席して意見を述べるほか、必要に応じて取締役または使用人に重要書類、稟議書等の閲覧、報告を求めることができる体制を確保しています。また、取締役の業務執行、当社および当社グループ会社の業務や財産の状況の調査、重要案件の稟議書の閲覧などにより監査を行っています。

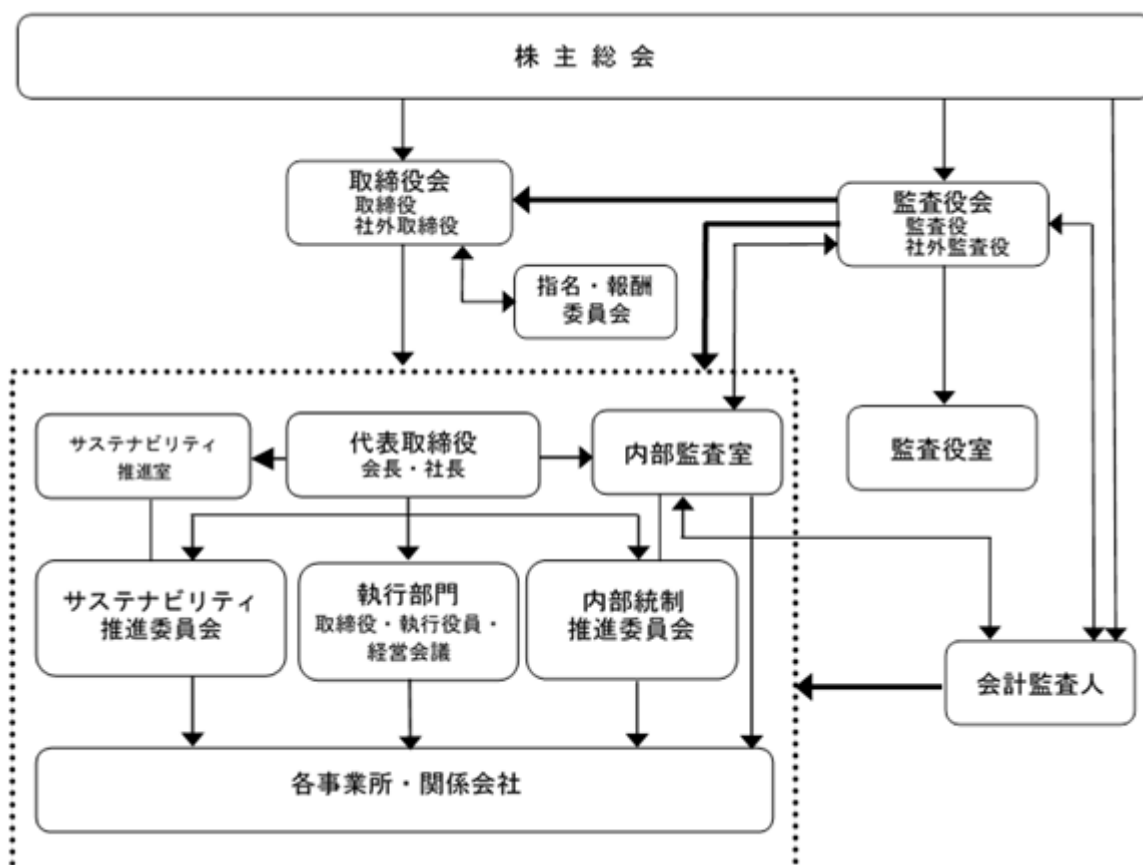
監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人および内部監査室から定期にあるいは必要に応じて内部監査の状況報告を受けています。

なお、前記に従い監査役への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対して、不利益な取扱いを行うことはいたしません。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- a. 当事業年度において、社外取締役4名を含む取締役8名で構成される取締役会を10回開催し、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の報告を行いました。また、重要な全社規程の見直し改訂を行いました。
- b. 代表取締役会長、代表取締役社長、取締役、執行役員、本社の幹部職員および各拠点長をメンバーとする経営会議等を23回開催し、事業計画の推進、進捗管理、重要な業務推進上の報告・討議等を行いました。
- c. 当事業年度において、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会を12回開催し、監査活動の報告、意見交換を行いました。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議へ出席するほか、当社および当社グループ会社の経営上重要な事項について、取締役や使用人からの報告や稟議書等の閲覧、実地調査による監査等により事業課題やリスク等を把握し、必要に応じて助言を行いました。また、三様監査（監査役監査、会計監査人監査、内部監査）を行っており、監査役、会計監査人および内部監査室は情報交換を行い、相互の連携を図りました。
- d. 執行部門から独立した組織である内部監査室は、コンプライアンス強化に資することを目的として当社および当社グループ会社の内部監査を実施し、取締役会や監査役会に報告を行いました。
- e. 代表取締役社長を委員長とし、経理本部、管理本部、企画本部ならびにデジタル化推進室の幹部職員を委員とする内部統制推進委員会は、財務報告の正確性と信頼性を確保するため、「全社統制」「決算財務報告プロセス統制」「業務プロセス統制」「IT全般統制」「IT業務処理統制」の各項目に関して当社および当社グループ会社の定期的評価を行い、取締役会や監査役会に報告を行いました。
- f. サステナビリティ推進委員会は、「環境・エネルギー」「コンプライアンス/競争法コンプライアンス・リスク管理」「ダイバーシティ」の3委員会で構成され、毎月合同で会議を開催し当社および当社グループ会社の持続的な成長や企業の社会的責任に関する課題の進捗の促進を図るとともに、状況等について取締役会や監査役会に報告を行いました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものです。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めています。

ハ．取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

また、解任決議は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその内容

．当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めています。

．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

へ．取締役会の活動状況

当事業年度における当社の取締役会の活動状況は次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役会長	武田 一平	100%（10/10回）
代表取締役社長	森 克彦	100%（10/10回）
取締役上席執行役員専務	近野 斉（注５）	100%（10/10回）
取締役執行役員専務	矢野 明弘	100%（10/10回）
社外取締役	松重 和美	100%（10/10回）
社外取締役	相京 重信（注５）	100%（10/10回）
社外取締役	加藤 治彦	100%（10/10回）
社外取締役	栗本 知子	100%（10/10回）
社外取締役	谷口 宗哉（注１）	-
社外取締役	池坊 専好（注１）	-
常勤監査役	荒木 幸彦（注３）	0%（0/2回）
常勤監査役	吉田 茂雄（注２）	100%（8/8回）
常勤監査役	上野 精也（注２）	100%（8/8回）
常勤監査役（社外監査役）	中谷 吉彦	100%（10/10回）
社外監査役	森瀬 正博（注４）	100%（2/2回）
社外監査役	伝川 幹	100%（10/10回）

- （注）１．社外取締役 谷口宗哉および社外取締役 池坊専好は、2025年６月27日開催の第90回定時株主総会により選任され就任したため、当事業年度における出席回数はありません。
- ２．常勤監査役 吉田茂雄および常勤監査役 上野精也は、2024年６月27日開催の第89回定時株主総会により選任されており、就任以降開催された出席状況を記載しています。
- ３．常勤監査役 荒木幸彦は、2024年５月31日に逝去され、同日付で監査役を退任しており、退任までの出席状況を記載しています。
- ４．社外監査役 森瀬正博は、2024年６月27日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任しており、退任までの出席状況を記載しています。
- ５．取締役上席執行役員専務 近野斉および社外取締役 相京重信は、2025年６月27日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

取締役会では、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の報告を行いました。また、重要な全社規程の見直し改訂を行いました。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で同法第423条第１項の損害賠償責任について、同法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しています。

イ．被保険者の範囲および保険料

当社および子会社の取締役、監査役および執行役員（契約後に就任した者を含みます）を被保険者としています。保険料については、当社および一部の子会社については、役割に応じて按分した保険料を個人負担とし、それ以外は全額会社負担としています。

ロ．填補の対象となる保険事故の概要

被保険者が職務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償額や争訟費用等を填補するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身は補償対象外とすることにより、役員等の職務遂行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 会長 C E O	武田 一平	1941年 1 月11日 生	1963年 3 月 当社入社 1978年 2 月 ニチコン (アメリカ) コーポレーション代表 取締役 1983年 6 月 当社取締役 1983年12月 当社国際部長 1995年 7 月 当社大野工場長兼海外営業担当 1997年 6 月 当社常務取締役 1998年 6 月 当社代表取締役社長 2003年 6 月 当社代表取締役社長 執行役員社長 2007年 6 月 当社代表取締役会長 執行役員会長 2013年 6 月 当社代表取締役会長 C E O (現任)	(注) 3	150
代表取締役 社長 C O O	森 克彦	1968年 1 月 6 日 生	1991年 4 月 当社入社 2003年 1 月 当社東日本営業本部東京支店第一販売部副部 長 2004年 1 月 当社営業本部海外営業本部部長 2004年 2 月 ニチコン (台湾) カンパニーリミテッド総経 理 2011年 6 月 ニチコン (台湾) カンパニーリミテッド董事 長 2014年 1 月 当社中華圏営業統括 ニチコン (香港) リミテッド董事長 2020年 7 月 当社執行役員 当社コンデンサ事業本部長 2023年 6 月 当社代表取締役社長 C O O (現任)	(注) 3	70
取締役 執行役員専務 企画本部長兼 サステナビリティ推進室長	矢野 明弘	1957年12月18日 生	1980年 4 月 バイオニア株式会社入社 2001年 4 月 バイオニア ヨーロッパ エヌ ブイ取締役経営 企画部長 2005年 5 月 バイオニア エレクトロニクス ドイツランド ゲー・エム・ペー・ハー 代表取締役社長 2009年12月 当社入社 生産本部生産管理部副部長 2010年10月 当社企画本部副本部長 2011年 5 月 当社企画本部長 (現任) 2011年 7 月 当社執行役員 2013年 6 月 当社取締役 (現任) 2015年 7 月 当社執行役員常務 2017年 7 月 当社上席執行役員常務 2022年 2 月 当社サステナビリティ推進室長 (現任) 2023年 7 月 当社執行役員専務 (現任)	(注) 3	30
取締役	松重 和美	1947年 8 月15日 生	1981年 4 月 九州大学応用力学研究所助教授 1990年 5 月 同大学工学部教授 1993年 4 月 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻教授 1996年 7 月 同大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 施設長 2001年 4 月 同大学国際融合創造センター長 2004年 4 月 同大学副学長 (産学連携・知財担当) 2005年 4 月 同大学国際イノベーション機構長 2012年 4 月 同大学名誉教授 (現任) 龍谷大学特別任用教授 2012年 6 月 当社社外取締役 (現任) 2013年 4 月 四国大学・四国大学短期大学部学長 (現任) 2016年 6 月 阿波製紙株式会社社外取締役 (現任)	(注) 3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	加藤 治彦	1952年 7 月21日 生	1975年 4 月 大蔵省（現 財務省）入省 2007年 7 月 財務省主税局長 2009年 7 月 国税庁長官 2010年 7 月 国税庁長官退官 2011年 1 月 株式会社証券保管振替機構専務取締役 2011年 6 月 同社代表取締役社長 2013年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役 2014年 3 月 キヤノン株式会社取締役 2015年 3 月 四季株式会社社外取締役（現任） 2015年 7 月 株式会社証券保管振替機構取締役兼代表執行役社長 2019年 4 月 株式会社証券保管振替機構取締役 2019年 6 月 トヨタ自動車株式会社常勤監査役 2023年 6 月 当社社外取締役（現任） 2024年 6 月 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	10
取締役	栗本 知子	1981年 2 月 6 日 生	2007年12月 大阪弁護士会弁護士登録 弁護士法人関西法律特許事務所入所 2014年 1 月 同法人パートナー弁護士（現任） 2023年 6 月 当社社外取締役（現任） 2024年 6 月 近畿車輛株式会社社外監査役（現任）	(注) 3	10
取締役	谷口 宗哉	1962年 6 月 6 日 生	1985年 4 月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 2011年 6 月 同行執行役員営業第一本部営業第三部長 2015年 5 月 同行常務執行役員営業第三本部長 2019年 4 月 同行専務執行役員 2019年 6 月 同行代表取締役専務執行役員 2021年 4 月 同行代表取締役副頭取執行役員 2022年 4 月 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社副会長 2025年 4 月 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社特別顧問（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	池坊 専好	1965年 9 月20日 生	1989年11月 華道家元池坊次期家元指名 1995年 7 月 紫雲山頂法寺（六角堂）副住職（現任） 2007年 1 月 公益財団法人日本いけばな芸術協会副会長（現任） 2012年 4 月 一般財団法人池坊華道会副理事長（現任） 2019年10月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会理事 2019年12月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会理事・シニアアドバイザー 2021年 4 月 一般社団法人京都経済同友会副代表幹事（現任） 2023年 6 月 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2023年12月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会副会長・理事・シニアアドバイザー（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役	吉田 茂雄	1959年 9 月 7 日 生	1982年 4 月 当社入社 1988年 8 月 ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド マネージャー 2003年 6 月 当社営業本部海外営業部長代理 2004年11月 当社電源センター管理部長 2007年 4 月 ニチコン（香港）リミテッド董事総経理 2008年11月 当社東アジア販売統括 2009年 6 月 当社取締役 当社執行役員 当社営業本部長 2011年 5 月 当社生産本部長 2011年 7 月 当社執行役員常務 2012年10月 ニチコン製箔株式会社 代表取締役社長 2013年 6 月 当社代表取締役社長 ＣＯＯ 2023年 6 月 当社特別顧問 2024年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	100
常勤監査役	上野 精也	1966年 1 月 8 日 生	1990年 4 月 三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入行 2001年 1 月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 2004年12月 みずほコーポレートアジア（香港）リミテッド資本市場部長 2015年 4 月 株式会社みずほ銀行ポートフォリオマネジメント部米州室長 2018年 5 月 当社入社 コンデンサ事業本部統括部長 2019年 9 月 当社内部監査室長 2024年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	11
常勤監査役	中谷 吉彦	1946年10月 7 日 生	1972年 4 月 松下電器産業株式会社（現 パナソニックホールディングス株式会社）入社 1995年 4 月 同社マルチメディア推進室長 1997年 4 月 同社パナソニック ヨーロピアン ラボラトリーズ ゲー・エム・ペー・ハー副社長 1999年 9 月 同社海外R&D推進センター所長 2004年10月 立命館大学COE推進機構教授 2008年 4 月 同大学立命館グローバル・イノベーション研究機構教授 2009年 4 月 同大学研究部長 2012年 4 月 同大学大学産学官連携戦略本部副本部長 2018年 6 月 当社補欠監査役 2020年 4 月 立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員 2020年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	10
監査役	伝川 幹	1949年7月18日 生	1973年 4 月 株式会社読売新聞社入社 2007年 6 月 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 2009年 6 月 同社取締役編集局長 2011年 6 月 讀賣テレビ放送株式会社専務取締役 2013年 6 月 同社取締役副社長 2014年 6 月 同社代表取締役副社長 2016年 6 月 同社代表取締役社長 2019年 6 月 同社代表取締役会長 2020年 6 月 同社最高顧問 2022年 7 月 当社顧問 2023年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	10
計					431

- （注）１．取締役 松重和美、取締役 加藤治彦、取締役 栗本知子、取締役 谷口宗哉ならびに取締役 池坊専好は、社外取締役です。なお、当社は、取締役 松重和美、取締役 加藤治彦、取締役 栗本知子、取締役 谷口宗哉ならびに取締役 池坊専好を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
- ２．監査役 中谷吉彦ならびに監査役 伝川幹は、社外監査役です。なお、当社は、監査役 中谷吉彦ならびに監査役 伝川幹を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
- ３．2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は、2025年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
7. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は前掲の取締役執行役員1名と下記の執行役員9名の10名で構成されています。

役職名	氏 名
上席執行役員専務 (企画本部長)	近 野 齊
執行役員常務 (NECST事業本部長)	桃 井 恒 浩
執行役員 (NECST事業本部 統括部長 兼 エネルギーソリューショングループ ビジネスグループ長)	佐 藤 達 郎
執行役員 (NECST事業本部 副本部長 兼 NECST事業本部 NECST営業本部長)	眞 鍋 政 尚
執行役員 (コンデンサ事業本部 コンデンサ営業本部長)	西 田 伸 之
執行役員 (NECST事業本部 基盤技術開発本部長)	高 森 信 之
執行役員 (コンデンサ事業本部 技術センター長)	石 田 雅 彦
執行役員() (コンデンサ事業本部長)	渡 邊 健 司
執行役員() (経理本部 副本部長)	石 見 真 士

(注) 2025年6月27日開催の定時株主総会の直後に開催の取締役会決議に基づく、2025年7月1日付の執行役員を記載しています。前掲の取締役執行役員専務 矢野明弘は同日付で管理本部長兼サステナビリティ推進室長の委嘱となります。また、新たに就任予定の2名には()を付けています。

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
置 田 文 夫	1952年5月30日生	1980年4月 京都弁護士会弁護士登録 1996年8月 アクシス法律事務所開所 所長就任(現任) 2001年4月 京都府医師会監事 2005年4月 京都弁護士会総会総長 2013年12月 株式会社エリッツホールディングス監査役 (現任) 2015年6月 日東薬品工業株式会社監査役(現任) 上原成商事株式会社社外取締役(現任) 2016年8月 株式会社井筒ハツ橋本舗監査役(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名です。

社外取締役 松重和美は、大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導を行っています。

社外取締役 加藤治彦は、長年財務省において要職を歴任しており、財政や税務および会計に関する相当程度の知見を有することに加え、金融機関の経営や代表取締役を歴任するほか、自動車メーカーなどの取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導を行っています。

社外取締役 栗本知子は、弁護士としての高い見識を活かし、法律の専門家として、客観的な立場から助言・指導を行っています。

社外取締役 谷口宗哉は、長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識を活かして、当社経営に適切な助言をいただくことを期待しています。

社外取締役 池坊専好は、日本を代表する文化・芸術団体での長年にわたる運営経験や諸団体での理事・委員経験を活かして、当社経営に適切な助言をいただくことを期待しています。

社外監査役 中谷吉彦は、民間企業における技術経営の実践に加え、学識者としての高い見識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っています。

社外監査役 伝川幹は、報道機関の取締役を歴任しており、会社経営に関する相当程度の知見を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っています。

なお、社外取締役5名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、選任されている社外役員の歴任の会社等と当社との間においても特別な利害関係はありません。社外役員の当社株式保有については、役員一覧に記載のとおりです。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する内部監査を通し、執行状況の監査および助言を行っています。また、会計監査人との間で四半期ごとの会合を実施し、監査結果、監査体制、監査計画、監査実施状況等について情報・意見交換を行っています。当社には、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する明確な基準はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素が規定されており、当該ガイドラインを参考にしています。

(3) 【監査の状況】

監査役の状況ならびに監査役会および取締役会への出席状況について

当社の監査役会は、常勤監査役3名（うち1名は社外監査役）と社外監査役1名の計4名で構成されています。監査役の個々の経歴等、当事業年度における監査役会および取締役会への出席回数は次のとおりです。

氏名	略歴等	監査役会	取締役会
吉田 茂雄（注1） （常勤監査役）	当社代表取締役を務めた経験から、当社事業全体に精通しています。	100% （9/9回）	100% （8/8回）
上野 精也（注1） （常勤監査役）	金融機関における国内外での実務経験から財務および会計に関する豊富な経験と見識を有しています。	100% （9/9回）	100% （8/8回）
荒木 幸彦（注2） （常勤監査役）	当社代表取締役を務めた経験から、当社事業全体に精通しています。	0% （0/3回）	0% （0/2回）
中谷 吉彦 （常勤/社外監査役）	事業会社での実務経験や大学教授としての見識から、技術開発の知見を有し技術経営に精通しています。	100% （12/12回）	100% （10/10回）
森瀬 正博（注3） （社外監査役）	金融機関における実務経験および代表取締役を務めた経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。	100% （3/3回）	100% （2/2回）
伝川 幹 （社外監査役）	メディア機関における実務経験および代表取締役を務めた経験から、マーケティングおよび法務・リスクマネジメントに関する相当程度の知見を有しています。	100% （12/12回）	100% （10/10回）

（注）1．吉田茂雄および上野精也は、2024年6月27日開催の第89回定時株主総会において選任されており、就任以降開催された出席状況を記載しています。

2．荒木幸彦は、2024年5月31日に逝去され、同日付で監査役を退任しており、退任までの開催回数および出席回数を記載しています。

3．森瀬正博は、2024年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任しており、退任までの開催回数および出席回数を記載しています。

各監査役は、取締役会では議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じ意見を申し述べました。

これらに加え、代表取締役会長、代表取締役社長とは、監査役監査のポイントの報告等の機会として、月1～2回の面談の場を持ち意見交換を行っています。

監査役会および監査役の活動状況について

監査役会は以下の監査方針を定め監査を推進しました。

- 1.取締役/執行役員/事業所長の職務の遂行が、法令・定款および当社の経営理念、経営目標、行動指針に適合しているかの監査
- 2.内部統制システムの整備、運用が会社法ならびに金融商品取引法のほか、コーポレートガバナンスコードに則って実践されているかどうかの監査
- 3.会計監査人の選任、会計監査の方法/結果が相当であること、会計処理が法令等に則って妥当であるかどうかの監査

これらに基づき、具体的な監査活動を以下のとおり行いました。

主な担当	被監査者/相手方	活動内容
監査役全員	本社 本部 8 拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役監査を、国内外合わせて合計43拠点で実施しました。 ・中期計画、事業計画達成に向けた取組みの進捗、新商品の企画・開発、技術開発などの事業活動の状況を確認するとともに、コンプライアンスの遵守、ならびみガバナンスに対する理解、浸透の状況について確認・検証しました。
常勤監査役・非常勤の社外監査役（一部の拠点）	支店・営業所 6 拠点 事業所、子会社29拠点	
常勤監査役	本社	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等への出席 ・当社では、原則毎月1回国内・海外の事業所とオンラインで結び、代表取締役以下が出席し「コンデンサ経営会議」、「NECST経営会議」を開催し、子会社を含む全事業所の経営状況・運営状況を確認しています。 ・常勤監査役は当期のコンデンサおよびNECSTの経営会議に全て出席し、必要に応じ意見を述べました。
常勤監査役	本社	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制推進委員会、サステナビリティ推進委員会への出席 ・当社はコーポレート・ガバナンスの強化・推進と持続可能な企業価値の向上を目的に、本社に代表取締役社長直轄の両推進委員会を設置し、各事業所にも両委員会を設置し活動しています。本社の両推進委員会に常勤監査役がそれぞれ出席し、必要に応じ意見を述べています。
監査役全員	会計監査人	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人から報告を受けた会計監査の方法/結果の相当性および会計監査人の独立性について検証を実施。 ・会計監査の方法・内容や体制等の評価および再任/不再任の判断を行いました。
監査役会	取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4月に子会社の取締役を含む企業集団全ての取締役から「業務執行確認書」を徴集して職務の執行状況を監査・確認しています。 ・監査役監査を実施する事、経営会議等主要会議に出席する事、取締役会に出席する事を通じて各取締役の職務の執行状況の確認を行うとともに、改めて期を通しての活動を確認書方式で自己チェックし、監査役会に報告することでモニタリングの強化に努めています。
常勤監査役	内部監査室	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査室とは連携を密にし、情報交換・意見交換を行うと共に、被監査部門の法令遵守・経営方針の浸透度等確認の共有を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査の状況

a.内部監査の組織、人員および手続き

当社の内部監査機能は、代表取締役直轄の内部監査室がグループ会社の内部統制を充実させるとともに、会計、業務、制度などに関する内部監査を実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っています。

b.内部監査室、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役会に対し内部監査の結果を都度直接報告するなど、監査役と連携することにより、内部監査の独立性と実効性向上を図っています。会計監査人は監査役会と定期的に会合を持ち、説明・報告等を行い、意見交換を行っています。

c.内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査室は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席しています。内部監査を通じて認識された課題等は、都度代表取締役に直接報告を行うとともに半期に一度定期報告を行っています。また、本社の各本部にもその内容を共有する体制としています。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

18年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 菱本 恵子、上田 博規

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、会計士試験合格者 12名、その他 15名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査公認会計士等の選定方針は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理体制の各状況と、監査計画および監査報酬等を総合的に勘案して決定します。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、会計監査人に対し評価を行っています。この評価については、事業年度末日において、会計監査人の監査の実施状況ならびにその品質管理や監査チームの専門性、独立性などの評価基準項目に沿って評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	1	66	-
連結子会社	-	0	-	0
計	64	2	66	0

（前連結会計年度）

当社および連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、CDP気候変動対応に関するアドバイザリー業務などです。

また、当社の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前年度に係る追加報酬の額が5百万円あります。

（当連結会計年度）

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、重要性が乏しいため業務内容の記載を省略しています。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	6	-	11
連結子会社	17	1	22	5
計	17	8	22	16

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社および連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して支払っている非監査業務の内容は、主に税務アドバイザリー業務です。

（当連結会計年度）

当社および連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して支払っている非監査業務の内容は、主に税務アドバイザリー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画に基づき、監査日数、規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して合理的な範囲で決定する方針としています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、報酬の見積が上記の決定方針に照らし合わせ妥当であるかどうかを協議し、同意の判断を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、株主総会で決議された取締役の報酬限度額内で、個々の職責および実績、会社業績や他社動向、中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案し決定するものとする。

3. 業績連動報酬の内容および額の決定に関する方針

当社の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、親会社株主に帰属する当期純利益の一定の範囲内でその役割や短期および中長期での貢献度合いに応じた額を株主総会で決議された取締役の報酬限度額内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給するものとする。

4. 基本報酬の額および業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の業績連動報酬は親会社株主に帰属する当期純利益の範囲内で支払うものであり、業績により大きく変動するため、基本報酬との割合については、毎年大きく変動するものである。そのため報酬等の種類ごとの割合の目安に関しては、事前に定めないものとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決定にもとづき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動報酬の評価配分について代表取締役による協議を経て決定するものとする。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	169	136	33	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	3
社外役員	58	58	-	-	-	7

(注) 1. 株主総会の決議(2007年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名)です。また、株主総会の決議(2025年6月27日)による監査役の報酬等の総額は年額80百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名)です。

2. 監査役の報酬等の額には、当事業年度中に退任した監査役2名(うち社外監査役1名)の報酬額が含まれています。

3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給および賞与は含まれていません。

4. 当社は、2007年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

5. 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定していますが、固定報酬のみとしています。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、配当金や値上がり益を目的とした投資を純投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式は特定投資株式と区分しています。特定投資株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化や事業運営上の必要性などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に保有しています。なお、純投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

特定投資株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当等の状況について、継続保有の合理性について定期的に検証を行います。保有意義の薄れてきた銘柄については、取引先等との対話・交渉を実施しながら、縮減を進める方針としています。

取締役会においては、上記の考え方に基づき、定期的に保有継続の適否について検証を行います。

特定投資株式の議決権は、保有先企業の中長期的な企業価値向上につながるかどうかなど、様々な観点から検討を行ったうえでその行使について判断します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	858
非上場株式以外の株式	19	20,860

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	499	取引関係強化を目的として取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	3,106

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ニデック株式会社 （注３）	2,329,600	1,164,800	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	5,805	7,140		
株式会社京都フィナンシャルグループ	1,743,600	1,743,600	当社の主要取引銀行の１つであり、京都に本社を置く当社にとって、地域密着型金融に取り組む同行との関係維持・強化が地域社会に貢献すると判断し、同行株式を保有しています。	有
	3,967	4,814		
芙蓉総合リース株式会社	191,000	191,000	取引関係の維持・強化を通じ、主にリース取引等の財務面における安全性・安定性を高めるため、同社株式を保有しています。	有
	2,211	2,628		
株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	1,090,570	1,090,570	資金調達等金融取引関係の維持・強化を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的な企業価値向上のために同社株式を保有しています。	有
	2,193	1,698		
ホシデン株式会社	475,600	475,600	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	945	922		
ダイキン工業株式会社	50,000	50,000	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	807	1,030		
因幡電機産業株式会社	208,582	208,582	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	792	731		
岡谷鋼機株式会社 （注４）	100,200	50,100	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	699	847		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ローム株式会社	442,400	442,400	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	631	1,074		
E I Z O株式会社 （注５）	259,200	129,600	コンデンサ事業において製品販売等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	540	672		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ（注６）	114,300	38,100	資金調達等金融取引関係の維持・強化を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的な企業価値向上のために同社株式を保有しています。	有
	433	339		
サンワテクノス株式会社	169,700	169,700	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	360	405		
S O M P Oホール ディングス株式会社 （注７）	78,750	26,250	取引関係の維持・強化を通じ、主に保険の安定利用等による事業活動の円滑化により企業価値の向上を図るため同社株式を保有しています。	有
	356	83		
キヤノン電子株式会社	141,000	141,000	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	350	341		
加賀電子株式会社 （注８）	100,500	100,500	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。当事業年度中に一部売却しました。	有
	271	641		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	53,856	53,856	資金調達等金融取引関係の維持・強化を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的な企業価値向上のために同社株式を保有しています。	有
	218	164		
新光商事株式会社	134,000	134,000	コンデンサ事業およびNECST事業において製品販売・原材料仕入等を行っている重要な取引先で、安定的および長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、同社株式を保有しています。	有
	120	160		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
オブテックスグルー プ株式会社	54,400	54,400	コンデンサ事業において原材料仕入等を行 っている重要な取引先で、安定的および長 期的な取引関係の維持・強化を通じて、当 社の中長期的な企業価値の向上に資すると 判断し、同社株式を保有しています。	有
	94	107		
萩原電気ホールディ ングス株式会社	18,750	18,750	コンデンサ事業およびNECST事業におい て製品販売等を行っている重要な取引先 で、安定的および長期的な取引関係の維 持・強化を通じて、当社の中長期的な企 業価値の向上に資すると判断し、同社株 式を保有しています。	有
	61	83		
ソニー株式会社	-	110,000	保有の合理性を検証した結果、全株式を 売却。	無
	-	1,428		
株式会社ヨコオ	-	377,000	保有の合理性を検証した結果、全株式を 売却。	有
	-	595		
石原ケミカル株式会 社	-	166,600	保有の合理性を検証した結果、全株式を 売却。	有
	-	309		
日本CMK株式会社	-	100,200	保有の合理性を検証した結果、全株式を 売却。	有
	-	62		
株式会社RYODEN	-	16,500	保有の合理性を検証した結果、全株式を 売却。	有
	-	44		
株式会社立花エレ テック	-	11,880	保有の合理性を検証した結果、全株式を 売却。	有
	-	38		

- (注) 1. 定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないため記載が困難です。
2. 保有の合理性は銘柄毎の中長期的な取引関係等による企業価値向上を考慮し、リスク・リターン分析等により検証しています。
3. ニデック株式会社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。
4. 岡谷銅機株式会社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。
5. EIZO株式会社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。
6. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。
7. SOMPOホールディングス株式会社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。
8. 加賀電子株式会社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。
9. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する最新の情報を適時入手しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,387	25,519
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 5 40,159	2 38,963
電子記録債権	5 7,615	5,969
有価証券	100	100
商品及び製品	15,868	14,766
仕掛品	6,193	6,184
原材料及び貯蔵品	14,597	12,265
その他	4,633	4,572
貸倒引当金	86	86
流動資産合計	118,468	108,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,978	18,745
機械装置及び運搬具（純額）	20,747	18,771
土地	5,622	6,073
リース資産（純額）	1,145	1,226
建設仮勘定	5,183	5,641
その他（純額）	2,305	2,628
有形固定資産合計	3, 4 51,983	3, 4 53,086
無形固定資産	1,722	1,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,384	1 26,688
長期貸付金	3,174	2,845
退職給付に係る資産	401	338
繰延税金資産	100	84
その他	905	847
貸倒引当金	1,208	1,492
投資その他の資産合計	34,756	29,312
固定資産合計	88,462	84,328
繰延資産		
社債発行費	6	-
繰延資産合計	6	-
資産合計	206,937	192,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,803	14,894
電子記録債務	5 15,248	13,566
短期借入金	6 14,000	6 6,700
1 年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
1 年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	12,016	-
未払金	3,612	3,589
未払法人税等	1,164	1,298
契約負債	2,902	567
賞与引当金	1,561	1,514
役員賞与引当金	40	33
その他	5 7,376	6,893
流動負債合計	75,224	51,558
固定負債		
長期借入金	6,250	15,750
リース債務	851	913
繰延税金負債	5,584	4,587
製品保証引当金	3,061	3,786
退職給付に係る負債	1,415	1,462
その他	710	709
固定負債合計	17,874	27,209
負債合計	93,098	78,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,856
利益剰余金	67,002	60,826
自己株式	11,628	3,497
株主資本合計	86,521	88,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,494	10,772
為替換算調整勘定	9,884	11,188
その他の包括利益累計額合計	24,378	21,960
非支配株主持分	2,939	3,381
純資産合計	113,839	113,814
負債純資産合計	206,937	192,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 181,643	1 175,751
売上原価	2, 4 150,383	2, 4 147,425
売上総利益	31,260	28,326
販売費及び一般管理費	3, 4 22,356	3, 4 23,122
営業利益	8,904	5,203
営業外収益		
受取利息	269	289
受取配当金	710	701
持分法による投資利益	177	476
為替差益	1,748	1,203
その他	304	369
営業外収益合計	3,209	3,039
営業外費用		
支払利息	92	167
減価償却費	24	96
貸倒引当金繰入額	433	284
和解金	-	78
その他	156	106
営業外費用合計	707	732
経常利益	11,407	7,511
特別利益		
固定資産売却益	5 16	5 24
投資有価証券売却益	331	2,645
課徴金返還額	-	457
特別利益合計	347	3,127
特別損失		
固定資産処分損	6 63	6 85
減損損失	7 664	-
独占禁止法関連損失	8 443	-
事業構造改革費用	-	7, 9 2,087
特別損失合計	1,172	2,173
税金等調整前当期純利益	10,582	8,465
法人税、住民税及び事業税	1,702	1,710
法人税等調整額	234	427
法人税等合計	1,937	2,138
当期純利益	8,645	6,327
非支配株主に帰属する当期純利益	391	450
親会社株主に帰属する当期純利益	8,253	5,877

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,645	6,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,694	3,624
為替換算調整勘定	3,177	1,351
持分法適用会社に対する持分相当額	249	14
その他の包括利益合計	6,121	2,287
包括利益	14,767	4,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,252	3,459
非支配株主に係る包括利益	514	581

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	60,938	11,627	80,457
当期変動額					
剰余金の配当			2,189		2,189
親会社株主に帰属する当期純利益			8,253		8,253
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,064	1	6,063
当期末残高	14,286	16,860	67,002	11,628	86,521

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,724	6,656	18,380	2,516	101,354
当期変動額					
剰余金の配当					2,189
親会社株主に帰属する当期純利益					8,253
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,769	3,228	5,998	422	6,421
当期変動額合計	2,769	3,228	5,998	422	12,484
当期末残高	14,494	9,884	24,378	2,939	113,839

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	67,002	11,628	86,521
当期変動額					
剰余金の配当			2,326		2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,877		5,877
自己株式の取得				1,600	1,600
自己株式の消却		3	9,727	9,731	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	6,176	8,130	1,950
当期末残高	14,286	16,856	60,826	3,497	88,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,494	9,884	24,378	2,939	113,839
当期変動額					
剰余金の配当					2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					5,877
自己株式の取得					1,600
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,721	1,303	2,418	442	1,975
当期変動額合計	3,721	1,303	2,418	442	25
当期末残高	10,772	11,188	21,960	3,381	113,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,582	8,465
減価償却費	6,946	8,465
事業構造改革費用	-	2,087
有形固定資産処分損益（は益）	63	85
有形固定資産売却損益（は益）	16	24
投資有価証券売却損益（は益）	331	2,645
独占禁止法関連損失	443	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	53	46
受取利息及び受取配当金	979	990
支払利息	92	167
和解金	-	78
課徴金返還額	-	457
売上債権の増減額（は増加）	3,170	3,185
棚卸資産の増減額（は増加）	2,019	3,725
仕入債務の増減額（は減少）	2,600	2,160
未払費用の増減額（は減少）	235	191
その他	954	514
小計	20,056	19,705
利息及び配当金の受取額	979	990
利息の支払額	92	167
法人税等の支払額	1,826	1,577
和解金の支払額	2,796	521
課徴金返還額の精算	-	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,321	18,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,179	303
有価証券の売却及び償還による収入	2,810	403
有形固定資産の取得による支出	12,284	10,650
投資有価証券の取得による支出	100	593
投資有価証券の売却による収入	1,068	3,122
長期貸付けによる支出	1,652	-
長期貸付金の回収による収入	248	351
その他	644	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,734	8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,400	7,300
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	12,000
長期借入れによる収入	-	12,000
長期借入金の返済による支出	1,250	2,500
自己株式の取得による支出	1	1,600
配当金の支払額	2,189	2,326
非支配株主への配当金の支払額	93	136
その他	437	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	14,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,302	465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,318	3,868
現金及び現金同等物の期首残高	25,068	29,387
現金及び現金同等物の期末残高	29,387	25,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称 ハーバー電子株式会社、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

持分法適用会社の名称 三和電機株式会社、タイコン コーポレーション

(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社5社(ハーバー電子株式会社他4社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社2社の決算日は12月31日であるため、その事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち5社の決算日は連結決算日と異なっています。

ニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

ニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッドを除く中国子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しています。

其他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの: 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。

(ロ) 市場価格のない株式等: 主として移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

棚卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品: 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(ロ) 原材料及び貯蔵品: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間

(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準としています。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、当連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

製品の販売

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品、家庭用蓄電システム等の製造・販売を行っています。これらの製品に関する取引については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスクおよび経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転の要件に基づき、製品の引渡時点で履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しています。製品の販売に関する取引の対価は、概ね6ヶ月以内に受領しています。

請負契約

NECST事業の研究用・医療用等の特殊電源のうち、一部の取引については請負契約を締結しています。当該契約のうち、他の用途に転用することができないもの、かつ、現在までに完了した部分に対し強制的に支払いを受ける権利を有しているものは、契約の履行によって生じる資産の支配を一定期間にわたって顧客に移転するものと考えています。この場合、各会計期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しています。なお、一定期間での収益認識要件を満たす場合であっても、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。請負契約に関する取引の対価は、別途定める取引条件により、概ね1年以内に対価を受領しています。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。

(重要な会計上の見積り)

1. 有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減損損失	664	1,820
有形固定資産		
建物及び構築物	16,978	18,745
機械装置及び運搬具	20,747	18,771
その他	14,256	15,569
合計	51,983	53,086

(注) 当連結会計年度において、コンデンサ事業の機械装置及び運搬具の事業用資産および遊休資産に係る減損損失1,820百万円を事業構造改革費用として計上しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、コンデンサ事業およびNECST事業の各製品の製造・販売のため建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの有形固定資産を有しています。当社グループは、業績管理に利用される製品区分に基づき資産および資産グループを識別しています。当連結会計年度において、コンデンサ事業の一部の資産グループに減損の兆候を識別しました。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しました。

割引前将来キャッシュ・フローは、市場動向に基づく販売計画や生産計画などの仮定を含め、経営者により承認された事業計画に基づく使用価値などから算定しており、事業計画の最終年度以降の期間については、経営環境を考慮し見積った成長率を用いてキャッシュ・フローを算定しています。

前提とした仮定より市場環境が悪化するなど将来の事業計画の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	100	84
繰延税金負債	5,584	4,587

(注) 同一納税主体ごとに繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を計上しています。この税務上の繰越欠損金については、翌期の課税所得(税務上の繰越欠損金控除前)の見積額に基づき、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しています。

翌期の課税所得見積額は、市場動向に基づく販売計画や生産計画などの仮定を含め、経営者により承認された事業計画に基づいて算定しています。

前提とした仮定より市場環境が悪化するなど将来の事業計画の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「その他」181百万円は、「減価償却費」24百万円、「その他」156百万円として組替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,349百万円	4,673百万円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,010百万円	812百万円
売掛金	39,148	37,687
契約資産	-	462

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	149,930百万円	159,504百万円

4 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,829百万円	1,859百万円
機械装置及び運搬具	3,273	3,265
土地他	1,181	1,181
計	6,284	6,305

5 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権等

連結会計年度末日満期手形および電子記録債権等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債権等の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	51百万円	- 百万円
電子記録債権	239	-
支払手形	317	-
電子記録債務	31	-
流動負債その他 (設備関係支払手形)	46	-

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	14,000	6,700
差引額	6,000	13,300

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額です。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	175百万円	240百万円

3 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運送費	3,682百万円	3,547百万円
広告宣伝費	450	860
給料手当及び賞与	7,076	7,559
賞与引当金繰入額	400	409
役員賞与引当金繰入額	40	33
退職給付費用	290	349
製品保証引当金繰入額	1,099	1,082
研究開発費	1,052	1,185
減価償却費	697	767
支払手数料	2,351	1,900

4 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	6,579百万円	7,230百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	11	20
その他	0	-
計	16	24

6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	11百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	45	51
その他	6	2
計	63	85

7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
遊休資産	マレーシア	機械装置及び運搬具	664百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、連結子会社であるニチコン(マレーシア)センディリアン パハッドのコンデンサ事業の製造設備等において、事業の用に供していない遊休資産のうち、現時点で稼働再開時期が見込めない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却見込みがないため、正味売却価額は備忘価額にて評価しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を事業構造改革費用に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事業用資産	マレーシア	機械装置及び運搬具	1,358百万円
遊休資産	中国	機械装置及び運搬具	297百万円
遊休資産	日本	機械装置及び運搬具	164百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるニチコン（マレーシア）センディリアン バハッドが保有するコンデンサ事業の製造に係る固定資産の一部について、減損の兆候が認められたことから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、回収可能価額まで減額し当該減少額を事業構造改革費用に計上しました。また、当社の連結子会社であるニチコン大野株式会社、ニチコン岩手株式会社および尼吉康電子（宿遷）有限公司が保有する一部の遊休資産についても帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を事業構造改革費用に計上しました。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零円とみなしています。

8 独占禁止法関連損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、各国競争当局による調査に関連して、イスラエルのクラスアクションにつき当事者間で2.9百万米ドルの支払等を内容とする和解契約を締結しました。

これらに伴う和解金443百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

9 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

事業構造改革費用は、コンデンサ事業の構造改善の一環として実施した人員最適化にともなう特別退職金267百万円および固定資産の減損損失1,820百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額ならびに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,214百万円	2,393百万円
組替調整額	331	2,645
法人税等及び税効果調整前	3,883	5,039
法人税等及び税効果額	1,188	1,414
その他有価証券評価差額金	2,694	3,624
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,177	1,351
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	3,177	1,351
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,177	1,351
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	249	14
持分法適用会社に対する持分相当額	249	14
その他の包括利益合計	6,121	2,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	-	-	78,000
自己株式 普通株式 (注)	9,583	0	-	9,584

(注) 自己株式の数の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2024年満期ユーロ円建取得条 項付転換社債型新株予約権付 社債(2019年12月23日発行)	普通株式	7,169	53	-	7,222	(注1) -
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3 新株予約権の目的となる株式の増加は、転換価額の調整によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,094	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,094	16.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,163	利益剰余金	17.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式 (注1)	78,000	-	8,000	70,000
自己株式 普通株式 (注2)	9,584	1,256	8,000	2,840

(注)1 普通株式の発行済株式の減少株式数8,000千株は、2025年2月6日開催の取締役会に基づく自己株式の消却によるものです。

2 自己株式の数の増加株式数1,256千株は、2025年2月6日開催の取締役会に基づき2025年2月7日から2025年3月27日までの期間において取得した1,255千株および単元未満株式の買取り1千株によるものであり、自己株式の数の減少株式数8,000千株は、2025年2月6日開催の取締役会に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2024年満期ユーロ円建取得条 項付転換社債型新株予約権付 社債(2019年12月23日発行)	普通株式	7,222	-	7,222	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少7,222千株は、満期償還による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,163	17.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	1,163	17.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,208	利益剰余金	18.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	29,387百万円	25,519百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	29,387	25,519

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電極箔製造設備および金属蒸着フィルム製造設備（機械装置及び運搬具）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	67	67
1年超	192	124
合計	260	192

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資資金は主に銀行借入（グリーンローン含む）により調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としています。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

短期貸付金及び長期貸付金は、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、銀行借入により調達しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (* 2)			
満期保有目的の債券	402	399	2
其他有価証券	26,374	26,374	-
関連会社株式	1,638	5,027	3,388
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 (* 3)	3,447		
貸倒引当金 (* 4)	978		
	2,468	2,468	-
資産計	30,884	34,270	3,385
(1) 転換社債型新株予約権付社債	12,016	12,001	14
(2) 長期借入金 (* 5)	8,750	8,716	33
負債計	20,766	20,717	48

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (* 2)			
満期保有目的の債券	395	393	2
其他有価証券	20,860	20,860	-
関連会社株式	1,834	4,465	2,631
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 (* 3)	3,096		
貸倒引当金 (* 4)	1,262		
	1,833	1,833	-
資産計	24,924	27,553	2,628
長期借入金 (* 5)	18,250	18,042	207
負債計	18,250	18,042	207

(* 1) 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(* 2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	3,069	3,697

(* 3) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金および１年内回収予定の長期貸付金を含めています。

(* 4) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(* 5) 長期借入金には、流動負債の１年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注１) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超１０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100	302	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	273	1,025	1,147	1,001
合計	373	1,327	1,147	1,001

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100	295	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	250	986	1,045	812
合計	350	1,282	1,045	812

（注2）社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
転換社債型新株予約権 付社債	12,000	-	-	-	-	-
長期借入金（*）	2,500	2,500	2,500	1,250	-	-
合計	14,500	2,500	2,500	1,250	-	-

（*）長期借入金には、流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めています。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（*）	2,500	2,500	1,250	-	12,000	-
合計	2,500	2,500	1,250	-	12,000	-

（*）長期借入金には、流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	26,374	-	-	26,374
資産計	26,374	-	-	26,374

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	20,860	-	-	20,860
資産計	20,860	-	-	20,860

(2) 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	399	-	399
関連会社株式	5,027	-	-	5,027
短期貸付金及び長期貸付金	-	3,447	-	3,447
貸倒引当金	-	978	-	978
	-	2,468	-	2,468
資産計	5,027	2,868	-	7,896
転換社債型新株予約権付社債	-	12,001	-	12,001
長期借入金	-	8,716	-	8,716
負債計	-	20,717	-	20,717

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	393	-	393
関連会社株式	4,465	-	-	4,465
短期貸付金及び長期貸付金	-	3,096	-	3,096
貸倒引当金	-	1,262	-	1,262
	-	1,833	-	1,833
資産計	4,465	2,226	-	6,692
長期借入金	-	18,042	-	18,042
負債計	-	18,042	-	18,042

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいているため、その時価をレベル2の時価に分類しています。上場株式の時価は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

短期貸付金及び長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関から提示された価格に基づいているため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	402	399	2
合計		402	399	2

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	395	393	2
合計		395	393	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,374	5,748	20,625
合計		26,374	5,748	20,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,069百万円、うち非連結子会社株式および関連会社株式2,710百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,860	5,277	15,582
合計		20,860	5,277	15,582

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,697百万円、うち非連結子会社株式および関連会社株式2,839百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,068	331	-
合計	1,068	331	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,122	2,645	-
合計	3,122	2,645	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度および退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,804百万円	11,090百万円
勤務費用	631	650
利息費用	86	89
数理計算上の差異の発生額	218	363
退職給付の支払額	649	710
退職給付債務の期末残高	11,090	11,483

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	9,878百万円	10,122百万円
期待運用収益	148	151
数理計算上の差異の発生額	70	71
事業主からの拠出額	793	856
退職給付の支払額	627	668
年金資産の期末残高	10,122	10,391

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債(は資産)の期首残高	83百万円	46百万円
退職給付費用	54	92
確定給付の支払額	54	69
制度への拠出額	37	37
退職給付に係る負債(は資産)の期末残高	46	32

(注)なお、上記退職給付に係る負債(は資産)の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度246百万円、当連結会計年度181百万円)および退職給付に係る資産(前連結会計年度199百万円、当連結会計年度149百万円)です。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,171百万円	11,527百万円
年金資産	10,600	10,855
	571	671
非積立型制度の退職給付債務	442	452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,014	1,124
退職給付に係る負債	1,415	1,462
退職給付に係る資産	401	338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,014	1,124

(注)簡便法を適用した制度を含んでいます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	631百万円	650百万円
利息費用	86	89
期待運用収益	148	151
数理計算上の差異の費用処理額	288	435
簡便法で計算した退職給付費用	54	92
確定給付制度に係る退職給付費用	912	1,115

(注)当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金を特別損失の「事業構造改革費用」として267百万円計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額および退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
保険資産(一般勘定)	83.9%	84.0%
債券	15.7	15.8
株式	0.3	0.2
その他	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予定昇給率	2.0%	2.0%

（注）予想昇給率については、前連結会計年度は2023年11月30日、当連結会計年度は2024年11月30日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

当社および在外連結子会社の一部の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度31百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	5,847百万円	4,739百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	396	494
賞与引当金繰入限度超過額	436	442
製品保証引当金繰入限度超過額	936	1,188
退職給付に係る負債	353	394
有形固定資産	1,676	2,316
その他	922	921
繰延税金資産小計	10,570	10,498
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	4,887	4,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,341	5,593
評価性引当額小計	9,229	9,643
繰延税金資産合計	1,341	854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,311	4,893
固定資産圧縮積立金	23	24
その他	490	440
繰延税金負債合計	6,826	5,357
繰延税金負債の純額	5,484	4,502

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	107	19	136	77	4,456	1,050	5,847
評価性引当額	107	19	136	77	3,513	1,033	4,887
繰延税金資産	-	-	-	-	942	17	(2)959

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金5,847百万円(法定実効税率を乗じた額)について、主として当社において繰延税金資産959百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しています。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万 円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万 円)	3年超 4年以内 (百万 円)	4年超 5年以内 (百万 円)	5年超 (百万 円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	1	100	84	3,219	717	616	4,739
評価性引当額	1	100	84	2,557	717	589	4,050
繰延税金資産	-	-	-	662	-	26	(2)688

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金4,739百万円（法定実効税率を乗じた額）について、主として当社において繰延税金資産688百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しています。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.5	0.2
住民税等均等割額	0.2	0.2
特別控除	3.4	6.0
貸倒引当金消去に伴う調整	5.1	3.4
外国源泉税等	0.4	0.6
海外子会社税率差異	2.1	1.2
持分法投資損益	0.5	1.7
評価性引当額の増減	17.4	2.3
軽減税率適用の差異	0.5	0.1
その他	4.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	25.3

(表示方法の変更)

前連結会計年度の注記において、調整項目の「その他」に含めていた「特別控除」は重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の注記において、調整項目の「その他」で表示していた1.0%は、「特別控除」3.4%、「その他」4.4%として組替えています。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.4%に変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は124百万円増加し、その他有価証券評価差額金が124百万円減少しています。

4．法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	コンデンサ	NECST	合計
売上高			
(所在地)			
日本	36,103	59,509	95,613
米国	15,189	34	15,224
アジア	42,983	15,669	58,653
欧州他	12,152	-	12,152
合計	106,429	75,214	181,643
(収益の認識時期)			
一時点で移転される財	106,429	74,738	181,168
一定の期間にわたり移転される財	-	475	475
合計	106,429	75,214	181,643

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	コンデンサ	NECST	合計
売上高			
(所在地)			
日本	31,241	58,421	89,662
米国	13,849	2	13,852
アジア	44,073	18,159	62,232
欧州他	10,003	-	10,003
合計	99,168	76,583	175,751
(収益の認識時期)			
一時点で移転される財	99,168	75,028	174,196
一定の期間にわたり移転される財	-	1,555	1,555
合計	99,168	76,583	175,751

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産は主に、一定期間にわたり充足した履行義務に係る対価に対する当社グループの権利であり、請求権が確定した時点で債権に振り替えられます。顧客との契約から生じた債権は、別途定める取引条件により、履行義務の充足後、概ね1年以内に対価を受領しています。

契約負債は主に、製品の引渡など履行義務の完了前に顧客から受け取った対価です。

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	42,258百万円	40,159百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	40,159	38,500
契約資産(期首残高)	154	-
契約資産(期末残高)	-	462
契約負債(期首残高)	3,251	2,902
契約負債(期末残高)	2,902	567

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額は2,902百万円です。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

一部顧客との契約における残存履行義務に配分した取引価額の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,188百万円	1,294百万円
1年超	954	-
合計	2,142	1,294

当社グループにおいては、上記を除いて個別の契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンデンサ事業」および「NECST事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンデンサ事業」は、主にアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池、パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサおよびxEV用フィルムコンデンサの製造販売等を行っています。

「NECST事業」は、主に家庭用蓄電システム、V2Hシステム、・トライブリッド蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、外部給電器、スイッチング電源、機能モジュール、公共・産業用蓄電システム、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源の製造販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,429	75,214	181,643	-	181,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	823	10	834	834	-
計	107,253	75,224	182,477	834	181,643
セグメント利益	7,318	1,582	8,900	3	8,904
セグメント資産	149,244	52,999	202,243	4,693	206,937
その他の項目					
減価償却費	5,727	1,218	6,946	-	6,946
減損損失	664	-	664	-	664
持分法適用会社への投資額	3,482	-	3,482	-	3,482
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	12,055	4,145	16,200	-	16,200

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

(2) セグメント資産の調整額4,693百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去 1,456百万円と全社資産6,150百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	連結財務諸表計 上額（注2）
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,168	76,583	175,751	-	175,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	94	627	627	-
計	99,700	76,677	176,378	627	175,751
セグメント利益	1,551	3,648	5,200	3	5,203
セグメント資産	136,169	49,427	185,597	6,985	192,582
その他の項目					
減価償却費	6,767	1,698	8,465	-	8,465
減損損失（注3）	1,820	-	1,820	-	1,820
持分法適用会社への投資額	3,806	-	3,806	-	3,806
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	9,153	1,976	11,129	-	11,129

（注）1 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

（2）セグメント資産の調整額6,985百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去 1,129百万円と全社資産8,115百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンデンサ事業	NECST事業	合 計
外部顧客への売上高	106,429	75,214	181,643

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
94,735	15,226	43,406	16,122	12,153	181,643

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中華圏	マレーシア	その他	合 計
38,276	390	7,753	5,481	80	51,983

（注）中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンデンサ事業	NECST事業	合 計
外部顧客への売上高	99,168	76,583	175,751

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
88,853	13,852	45,622	17,420	10,003	175,751

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中華圏	マレーシア	その他	合 計
40,233	357	6,715	5,653	126	53,086

（注）中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	664	-	664	-	664

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	1,820	-	1,820	-	1,820

（注）減損損失は、特別損失の事業構造改革費用に含まれています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）および当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）および当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	ハーバー電子㈱	長野県諏訪市	20	製造業	（所有） 直接 47.5 間接 31.5	資金の援助	資金の貸付	1,650	長期貸付金 (注1、2)	2,836

(注) 1．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は受け入れておりません。

2．子会社への貸付金に対し、貸倒引当金を計上しています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	ハーバー電子㈱	長野県諏訪市	20	製造業	（所有） 直接 47.5 間接 31.5	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金 (注1、2)	2,644

(注) 1．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は受け入れておりません。

2．子会社への貸付金に対し、貸倒引当金を計上しています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,620.98円	1,644.33円
1 株当たり当期純利益	120.64円	86.04円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	108.98円	-

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,253	5,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,253	5,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,415	68,309
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	16	-
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(16)	(-)
普通株式増加数 (千株)	7,169	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2024年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約 権付社債 (注) 1 (注) 2	2019.12.23	12,016	-	-	なし	2024.12.23
合計	-	-	12,016	-	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2024年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,661.4
発行価額の総額(百万円)	12,000
新株予約権の行使により発行した株式の発 行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2020年1月6日 至 2024年12月9日

2. 連結決算日後5年間の償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000	6,700	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500	2,500	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	372	392	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,250	15,750	0.9	2026年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	851	913	-	2026年～2036年
その他有利子負債 預り保証金	295	297	0.5	-
合計	24,270	26,554	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務については、流動負債「その他」へ含めています。

4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	1,250	-	12,000
リース債務	340	234	81	72

5. 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。なお、当該科目は、固定負債「その他」へ含めています。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	84,507	175,751
税金等調整前中間(当期)純利益（百万円）	4,898	8,465
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 （百万円）	4,061	5,877
1株当たり中間(当期)純利益（円）	59.36	86.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,873	8,481
受取手形	3 863	719
電子記録債権	3 6,994	5,311
売掛金	2 38,218	2 37,694
契約資産	-	462
商品及び製品	6,041	5,389
仕掛品	437	103
原材料及び貯蔵品	702	1,307
その他	2 4,956	2 5,356
貸倒引当金	52	52
流動資産合計	70,035	64,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,551	9,357
構築物	85	118
機械及び装置	1,542	1,518
車両運搬具	3	19
工具、器具及び備品	617	871
土地	5,098	5,549
リース資産	11	17
建設仮勘定	871	1,463
有形固定資産合計	1 16,782	1 18,914
無形固定資産	1,217	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	26,722	21,719
関係会社株式	15,165	15,165
長期貸付金	2 17,979	2 24,588
その他	710	665
貸倒引当金	7,090	6,456
投資その他の資産合計	53,488	55,683
固定資産合計	71,488	76,071
繰延資産		
社債発行費	6	-
繰延資産合計	6	-
資産合計	141,530	140,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 89	-
電子記録債務	1,313	1,360
買掛金	2 17,775	2 23,213
短期借入金	4 14,000	4 6,700
1年内返済予定の長期借入金	2 2,500	2 2,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	12,016	-
未払金	2 1,223	2 2,576
未払費用	475	629
未払法人税等	285	533
契約負債	1,316	123
賞与引当金	434	441
役員賞与引当金	40	33
その他	40	974
流動負債合計	51,510	39,085
固定負債		
長期借入金	6,250	15,750
繰延税金負債	5,374	4,228
退職給付引当金	645	632
製品保証引当金	2,797	3,466
その他	558	565
固定負債合計	15,625	24,643
負債合計	67,136	63,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	17,068	17,065
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55	55
別途積立金	16,517	16,517
繰越利益剰余金	21,642	19,858
利益剰余金合計	40,357	38,573
自己株式	11,628	3,497
株主資本合計	60,083	66,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,310	10,689
評価・換算差額等合計	14,310	10,689
純資産合計	74,394	77,116
負債純資産合計	141,530	140,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2 144,716	2 140,670
売上原価	2 129,720	2 125,517
売上総利益	14,996	15,153
販売費及び一般管理費	1 11,436	1 11,820
営業利益	3,559	3,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 4,465	2 4,093
為替差益	2,205	777
貸倒引当金戻入額	1,325	634
その他	2 573	2 158
営業外収益合計	8,570	5,663
営業外費用		
支払利息	2 68	2 119
和解金	-	78
その他	80	57
営業外費用合計	148	255
経常利益	11,980	8,741
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
投資有価証券売却益	331	2,640
特別利益合計	331	2,642
特別損失		
固定資産処分損	4 4	4 0
独占禁止法関連損失	5 443	-
特別損失合計	447	0
税引前当期純利益	11,864	11,383
法人税、住民税及び事業税	495	842
法人税等調整額	408	270
法人税等合計	86	1,113
当期純利益	11,777	10,269

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		41,473	91.7		35,638	87.7
労務費			1,657	3.7		2,149	5.3
経費							
1. 電力・ガス・水道料		20			33		
2. 旅費交通費		80			92		
3. 通信費	2	12			13		
4. 減価償却費		498			825		
5. その他		1,492	2,104	4.6	1,872	2,836	7.0
当期総製造費用			45,235	100.0		40,624	100.0
仕掛品期首棚卸高			366			437	
合計			45,601			41,062	
仕掛品期末棚卸高			437			103	
他勘定振替高			79			928	
当期製品製造原価	3		45,084			40,030	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	38	52
賞与引当金繰入額	126	121

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金	58	786
研究費	-	141
機械及び装置	19	-
その他	1	0

3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

(単位: 百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
当期製品製造原価	45,084	40,030
製品期首棚卸高	2,092	6,041
当期製品仕入高	87,768	83,843
合計	134,945	129,915
製品期末棚卸高	6,041	5,389
貸与資産原価	815	991
売上原価	129,720	125,517

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,286	17,065	3	17,068	2,141	56	16,517	12,053	30,768
当期変動額									
剰余金の配当								2,189	2,189
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
当期純利益								11,777	11,777
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	9,589	9,588
当期末残高	14,286	17,065	3	17,068	2,141	55	16,517	21,642	40,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,627	50,496	11,618	11,618	62,115
当期変動額					
剰余金の配当		2,189			2,189
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		11,777			11,777
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,691	2,691	2,691
当期変動額合計	1	9,587	2,691	2,691	12,278
当期末残高	11,628	60,083	14,310	14,310	74,394

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,286	17,065	3	17,068	2,141	55	16,517	21,642
当期変動額								
剰余金の配当								2,326
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0
当期純利益								10,269
自己株式の取得								
自己株式の消却			3	3				9,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	0	-	1,783
当期末残高	14,286	17,065	-	17,065	2,141	55	16,517	19,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,628	60,083	14,310	14,310	74,394
当期変動額					
剰余金の配当		2,326			2,326
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		10,269			10,269
自己株式の取得	1,600	1,600			1,600
自己株式の消却	9,731	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,620	3,620	3,620
当期変動額合計	8,130	6,342	3,620	3,620	2,722
当期末残高	3,497	66,426	10,689	10,689	77,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しています。

(2) 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しています。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの: 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等: 移動平均法による原価法を採用しています。

(4) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

機械及び装置 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しています。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 製品の販売

当社は、コンデンサおよびその関連製品、家庭用蓄電システム等の製造・販売を行っています。これらの製品に関する取引については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスクおよび経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転の要件に基づき、製品の引渡時点で履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しています。製品の販売に関する取引の対価は、概ね6ヶ月以内に受領しています。

(2) 請負契約

NECST事業の研究用・医療用等の特殊電源のうち、一部の取引については請負契約を締結しています。当該契約のうち、他の用途に転用することができないもの、かつ、現在までに完了した部分に対し強制的に支払いを受ける権利を有しているものは、契約の履行によって生じる資産の支配を一定期間にわたって顧客に移転するものと考えています。この場合、各会計期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しています。なお、一定期間での収益認識要件を満たす場合であっても、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。請負契約に関する取引の対価は、別途定める取引条件により、概ね1年以内に対価を受領しています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方法

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしています。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金負債	5,374	4,228

(注) 繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しており、相殺前の繰延税金資産の金額は、前事業年度959百万円、当事業年度688百万円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一です。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度まで独立掲記して表示していた「営業外収益」の「技術指導料」(当事業年度は、16百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「技術指導料」85百万円、「その他」487百万円は、営業外収益の「その他」573百万円として組替えています。

前事業年度まで独立掲記して表示していた「営業外費用」の「寄付金」(当事業年度は、4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「寄付金」47百万円、「その他」32百万円は、営業外費用の「その他」80百万円として組替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,263百万円	1,263百万円
土地	1,048	1,048
計	2,311	2,311

- 2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	19,436百万円	20,277百万円
長期金銭債権	17,979	24,913
短期金銭債務	12,172	17,763

- 3 期末日満期手形および電子記録債権

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形および電子記録債権の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	31百万円	- 百万円
電子記録債権	239	-
支払手形	30	-

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	14,000	6,700
差引額	6,000	13,300

- 5 保証債務

関係会社の電子記録債務（設備電子記録債務含む）について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ニチコン草津株式会社	2,919百万円	2,309百万円
ニチコン大野株式会社	2,620	2,124
ニチコンワカサ株式会社	3,006	1,863
ニチコン岩手株式会社	2,519	1,251
ニチコン亀岡株式会社	2,128	944
その他	1,847	1,770
計	15,042	10,263

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当及び賞与	3,266百万円	3,432百万円
賞与引当金繰入額	311	319
役員賞与引当金繰入額	40	33
退職給付費用	253	325
貸倒引当金繰入額	3	-
製品保証引当金繰入額	1,042	1,027
研究開発費	784	879
減価償却費	288	323
支払手数料	1,730	1,306

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,719百万円	55,645百万円
仕入高	90,534	81,156
営業取引以外の取引高	4,108	3,466

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品 他	-	0
計	-	2

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	3百万円	- 百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品 他	0	-
計	4	0

- 5 独占禁止法関連損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、各国競争当局による調査に関連して、イスラエルのクラスアクションにつき当事者間で2.9百万米ドルの支払等を内容とする和解契約を締結しました。

これに伴う和解金443百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しています。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	192	5,027	4,835

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,264
関連会社株式	708

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	192	4,465	4,272

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,264
関連会社株式	708

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,015百万円	2,712百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,185	2,043
賞与引当金繰入限度超過額	132	134
退職給付引当金繰入限度超過額	197	198
製品保証引当金繰入限度超過額	855	1,082
関係会社株式評価損	3,964	4,067
その他	393	355
繰延税金資産小計	11,744	10,594
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,055	2,023
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,729	7,882
評価性引当額小計	10,785	9,905
繰延税金資産合計	959	688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,309	4,893
その他	24	24
繰延税金負債合計	6,334	4,917
繰延税金負債の純額	5,374	4,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	8.2	7.7
住民税等均等割額	0.1	0.1
外国税額等	0.3	0.2
評価性引当額の増減	19.4	10.0
その他	2.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	9.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は124百万円増加し、その他有価証券評価差額金が124百万円減少しています。

4. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建物	8,551	1,514	4	704	9,357	18,122
	構築物	85	47	0	14	118	1,245
	機械及び装置	1,542	317	0	340	1,518	12,475
	車両運搬具	3	19	0	3	19	28
	工具、器具及び備品	617	541	0	286	871	4,437
	土地	5,098	479	27	-	5,549	-
	リース資産	11	9	-	3	17	19
	建設仮勘定	871	1,323	731	-	1,463	-
	計	16,782	4,251	765	1,353	18,914	36,330
無形固定資産		1,217	875	111	508	1,472	3,652

(注) 1. 「当期増加額」の主な内容

建物	：	貸与建物および建物附属物	1,513百万円
機械及び装置	：	家庭用蓄電用生産設備	130百万円
工具、器具及び備品	：	家庭用蓄電システム用金型	227百万円
工具、器具及び備品	：	アルミ電解コンデンサ開発用器具及び備品	156百万円
土地	：	貸与土地	479百万円
建設仮勘定	：	アルミ電解コンデンサ生産設備	1,170百万円

2. 「当期減少額」の主な内容

建設仮勘定	：	貸与建物建設工事	361百万円
-------	---	----------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,142	-	634	6,508
賞与引当金	434	441	434	441
役員賞与引当金	40	33	40	33
製品保証引当金	2,797	1,459	790	3,466

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関 (証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nichicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第89期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書および確認書

（第90期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

訂正報告書（第89期）有価証券報告書の訂正報告書および確認書

2024年7月31日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

（報告期間 自 2025年2月1日 至 2025年2月28日） 2025年3月4日 関東財務局長に提出

（報告期間 自 2025年3月1日 至 2025年3月31日） 2025年4月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月26日

ニチコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、コンデンサ及びその関連製品の製造・販売に係る有形固定資産を所有しており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産53,086百万円を計上している。また、当連結会計年度において、コンデンサ事業の機械装置及び運搬具の事業資産および遊休資産に係る減損損失1,820百万円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社グループは業績管理に利用される事業区分に基づき資産及び資産グループを識別し、当該資産グループにつき減損の兆候の有無を検討した結果、コンデンサ事業の一部の資産グループについて、減損の兆候を識別した。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前の将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っていたことから、減損損失を認識した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、市場動向に基づく販売計画や生産計画等の仮定を含め、経営者が承認した事業計画を基礎とし、事業計画の最終年度以降の期間については経営環境を考慮して見積もった成長率を用いて算定している。</p> <p>事業計画の作成の基礎となる販売計画や生産計画、成長率等の仮定については、市況や需要の変化等の経営者による判断が必要なものであり、不確実性が高い領域である。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が構築した、事業計画の策定に関する内部統制を含む、経営者による固定資産の減損検討プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・過去の事業計画と実績の乖離を分析することにより、経営者の見積りプロセスの有効性及び事業計画の精度を評価した。 ・算定された将来キャッシュ・フローについて、事業計画との整合性の検討を実施した。 ・事業計画の作成の基礎となる販売計画や生産計画、成長率等の重要な仮定について、経営者との協議を実施して、各種施策を理解した。また、販売計画については市場動向の分析資料を閲覧し、妥当性を評価した。 ・これらの手続を実施することにより、過去の実績推移と将来の推移の合理性を検討することで、経営者の実施した不確実性の評価を含む、事業計画の妥当性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチコン株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ニチコン株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

ニチコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において繰延税金負債4,228百万円を計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺前の繰延税金資産の金額は688百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額10,594百万円から評価性引当額 9,905百万円が控除されている。なお、評価性引当額控除前の繰延税金資産のうち、2,023百万円が税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産である。</p> <p>会社は、繰延税金資産の回収可能性につき、翌期の課税所得（税務上の繰越欠損金考慮前）の見積額に基づき、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上している。なお、会社はグループ通算制度を適用している。</p> <p>回収可能性の判断の前提となる将来の課税所得見積額については、市場動向に基づく販売計画や生産計画等の仮定を含め、経営者が承認した事業計画に基づいて算定している。</p> <p>事業計画の作成の基礎となる販売計画や生産計画等の仮定については、市況や需要の変化等の経営者による判断が必要なものであり、不確実性が高い領域である。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、将来課税所得の前提となる事業計画の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が構築した、事業計画の策定に関する内部統制を含む、経営者による繰延税金資産の回収可能性の検討プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・過去の事業計画と実績の乖離を分析することにより、経営者の見積りプロセスの有効性及び事業計画の精度を評価した。 ・算定された見積課税所得について、事業計画との整合性との検討を実施した。 ・事業計画の作成の基礎となる販売計画や生産計画、成長率等の重要な仮定について、経営者との協議を実施して、各種施策を理解した。また、販売計画については市場動向の分析資料を閲覧し、妥当性を評価した。 ・これらの手続を実施することにより、過去の実績推移と将来の推移の合理性を検討することで、経営者の実施した不確実性の評価を含む、事業計画の妥当性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。